令和6年9月 第3回佐々町議会定例会 会議録（1日目）

1. 招集年月日 令和6年9月18日（水曜日） 午前10時00分

2. 場 所 佐々町役場 3階 議場

3. 開 議 令和6年9月18日（水曜日） 午前10時00分

4. 出席議員（10名）

議席番号	氏 名	議席番号	氏 名	議席番号	氏 名
1	平田康範君	2	川副剛君	3	横田博茂君
4	永田勝美君	5	長谷川忠君	6	阿部豊君
7	永安文男君	8	橋本義雄君	9	須藤敏規君
10	淡田邦夫君				

5. 欠席議員（なし）

6. 法第121条による説明のための出席者職氏名

職 名	氏 名	職 名	氏 名	職 名	氏 名
町 長	古庄剛君	副町長	中村義治君	教 育 長	黒川雅孝君
総務理事	大平弘明君	事業理事兼 農林水産課長	今道晋次君	総務課長	落合健治君
税財政課長	藤永大治君	住民福祉課長	松本典子君	保険環境課長	宮原良之君
多世代包括支援 センター長	松尾直美君	企画商工課長	中道隆介君	庁舎建設室長	山本勝憲君
建設課長	山村輝明君	水道課長	安達伸男君	会計管理者	藤永尊生君
教育次長	井手守道君	農業委員会事務局長	作永善則君		

7. 職務のための出席者職氏名

職 名	氏 名	職 名	氏 名
議会事務局長	荒木洋介君	議会事務局書記	山下愛君

8. 本日の会議に付した案件

開会

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 会期の決定

日程第3 諸般の報告

1 議長出席会議報告

- (1) 長崎県町村議会議長会 令和6年度第1回臨時総会
- (2) 令和6年度 長崎県西九州自動車道建設促進期成会 総会
- (3) 令和6年度 松浦鉄道自治体連絡協議会 総会
- (4) 東彼杵道路建設促進期成会 要望活動（長崎県知事・長崎県議会議長）

2 議員派遣結果

- (1) 令和6年度 伊万里・平戸・松浦・佐世保市議会・佐々町議会 西九州自動車道建設促進協議会 理事会
- (2) 令和6年度 伊万里・平戸・松浦・佐世保市議会・佐々町議会 西九州自動車道建設促進協議会 総会
- (3) 伊万里・平戸・松浦・佐世保市議会・佐々町議会 西九州自動車道建設促進協議会 要望活動
- (4) 長崎県町村議会議長会主催 委員長研修会
- (5) 地元選出国會議員への要望活動

日程第4 行政報告

- (1) 報告第6号 令和5年度 決算に基づく佐々町健全化判断比率及び資金不足比率の報告の件
- (2) 報告第7号 令和5年度 佐々町水道事業会計継続費精算報告書
- (3) 令和6年度 第1回西九州させぼ広域都市圏協議会について
- (4) 令和6年度 松浦鉄道自治体連絡協議会総会について

日程第5 広域連合議會議員報告

- (1) 長崎県後期高齢者医療広域連合議会定例会について

日程第6 委員会報告

1 総務厚生委員会

- (1) 所管事務調査
- ① 条例等について

2 産業建設文教委員会

- (1) 所管事務調査
- ① 条例等について

3 新庁舎建設に関する調査特別委員会

- (1) 特別委員会調査
- ① 新庁舎建設に関する調査について

日程第7 一般質問

- (1) 4番 永田 勝美 議員（一問一答）
- (2) 5番 長谷川 忠 議員（一問一答）
- (3) 7番 永安 文男 議員（一問一答）

日程第8 発議第2号 決算審査特別委員会の設置について

9. 審議の経過

(10時00分 開会)

— 開会 —

議 長（淡田 邦夫 君）

おはようございます。

ただいまから、令和6年9月第3回佐々町議会定例会を開会します。

開会に当たり、町長から御挨拶をいただきます。

町長。

町 長（古庄 剛 君）

皆様、おはようございます。

本日、令和6年9月佐々町議会第3回の定例会を招集いたしましたところ、皆様方には全員御出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

地球温暖化の影響か、大変暑い日が続いているわけでございますけど、気候変動の影響によりまして、最近、発生リスクが高まっております自然災害の頻発化とか、それから、ことしも大型の台風や記録的な豪雨が全国的に襲いまして、全国各地で発生をいたしまして、予測できないような状況が続いているわけでございます。

8月に入り、台風も立て続けに発生をいたしまして、この影響で全国的に記録的な大雨となり、河川の氾濫や土砂災害による甚大な被害が発生しております。

お亡くなりになられました方々並びに御遺族の皆様方に、心から哀悼の意を表しますとともに、被災されました皆様方に心からお見舞いを申し上げまして、共に一日も早い復旧復興をされることを心から願っているところでございます。

非常に強い台風10号は、29日以降、非常に強い勢力で接近する見込みということで、早めの適切な対策に努めたいということで、避難所につきましても、本町が午前7時に佐々町公民館に開設いたしまして、8世帯、15の方が避難されております。

幸いにも、心配していたような大きな災害発生がありませんで、30日午前8時に避難所の閉鎖をしているところでございます。

これからも台風など自然災害の発生が予測されますので、今後の情報に十分気をつけながら、早めの適切な対策に努めなければならないと考えておりますので、よろしく願い申し上げます。

さて今回、議案につきまして29件の提案をしておりますが、議員の皆様方には大変御理解を得ながら、それからそれぞれの御決定をいただきますように心からお願い申し上げまして、簡単、粗辞でございますけど、開会に当たりましての御挨拶に代えさせていただきます。どうぞよろしく願い申し上げます。

— 日程第1 会議録署名議員の指名 —

議 長（淡田 邦夫 君）

本日の出席議員は全員出席です。

これから本日の会議を開きます。

日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則の規定により、8番、橋本義雄君、9番、須藤敏規君を指名します。

それでは、議案の上程前に、議案の撤回が1件、追加の案件が1件っております。

本日9時から議会運営委員会を開催し、協議していただきました。議案の撤回は、議案第69号 佐々町教育委員会教育長の任命について、追加案件は、発議第4号 議員の派遣についてです。

会期日程と案件一覧を差替えのため、暫時休憩といたします。

(10時04分 休憩)

(10時06分 再開)

— 日程第2 会期の決定 —

議 長（淡田 邦夫 君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

日程第2、会期の決定を行います。

9月本定例会の会期については、さきにお配りいたしました日程表のとおり、9月18日、本日から10月15日までの28日間にしたいと思います。

日程の内容については、順を追って説明を行います。

9月18日、本会議の1日目は、まず諸般の報告を行います。

1番目に議長出席会議報告4件、2番目に議員派遣結果5件の報告を、私のほうから行います。

次に、行政報告です。4件の報告を町長からお願いいたします。

次に、広域連合議会議員報告ですが、1件の報告を永田議員からお願いいたします。

次に、委員会報告です。1番目に総務厚生委員会所管事務調査、2番目に産業建設文教委員会所管事務調査、3番目に新庁舎建設に関する調査特別委員会の調査の報告を、それぞれ委員長からお願いいたします。

次に、一般質問です。別紙質問通告書一覧表のとおり3名の方の質問です。

次に、発議です。発議第2号の1件です。

審議終了後、散会となります。

9月19日、本会議2日目です。

議案審議です。議案第47号から議案第61号までと、議案第72号の16議案です。上程順位については、議案第47号から議案第54号までの議案番号順の上程を予定しています。その後、議案第72号を審議し、その後、議案第55号から議案第61号までの議案番号順で上程する予定としています。

審議終了後、散会となります。

9月20日、本会議の3日目です。

20日に引き続き、議案の審議です。議案第62号から議案第68号までと、議案第70号、議案第71号の9議案です。上程順位については、議案第62号から議案第68号までの議案番号順の上程を予定しています。その後、議案第70号、議案第71号の順に上程を予定しております。

次に、諮問第1号から諮問第3号の3件です。

次に、発議第3号と発議第4号の2件です。

次に、意見書第1号の1件となります。

審議終了後、散会となります。

10月15日、本会議4日目です。

決算審査特別委員会に付託された事件の、議案第55号から議案第61号までの7議案について、決算審査特別委員会委員長から一括報告をいただく予定です。

続きまして、閉会中の委員会継続調査を予定しています。

その後、散会の予定です。

なお、日程については、議事の進行により時間の延長もあろうかと思いますが、改めて御了承いただきたいと思います。

以上のような手順で進めたいと思います。本会議は、9月18日、19日、20日、10月15日です。

お諮りします。本定例会の会期は、9月18日本日から10月15日、28日間に決定することに異議ありませんか。

9番。

9 番（須藤 敏規 君）

タブレットで本日の会議を想定しておりましたけれども、急に午前中に議会運営委員会が開かれて、1件が出てこない、1件の議員の派遣ということで、議会運営委員会としてどのような審議がなされたか、概要の報告をお願いします。

議 長（淡田 邦夫 君）

議案第69号につきましては、健康の理由ということで、あと、それ以上のことは分かりません。一応、そういうことで執行のほうから報告がありました。健康の理由で辞退をしたいというような理由でございました。

議会事務局長。

議会事務局長（荒木 洋介 君）

発議につきましては、9月10日の議会運営委員会後に、西九州自動車道建設促進協議会の要望活動の正式な通知が9月11日にまいりましたので、追加をさせていただいているところでございます。

以上です。

議 長（淡田 邦夫 君）

町長。

町 長（古庄 剛 君）

大変御迷惑をおかけしております。本日の議会運営委員会で、急きょ開いていただきまして、お願いをしております。

今回の提案を予定しておりました議案第69号につきましては、佐々町教育委員会教育長の任命についての同意を求める件についてでございますが、提案予定をしております本人のほうから、体調不良のため辞退したいということで、急きょ申出がありましたので、大変申し訳ございません。取下げをお願いするものでございまして、また、教育行政への停滞することができませんので、早急に人選をしながら、改めて御提案をさせていただきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）

いいでしょうか。

では、先ほどに続きまして、本会議は9月18日、19日、20日、10月15日です。

お諮りします。本定例会の会期は、9月18日本日から10月15日の28日間に決定することに異

議ありませんか。

（「異議なし。」の声あり）

異議なしと認めます。したがって、本定例会の会期は、9月18日本日から10月15日の28日間に決定しました。

日程表に従って、議事を進めていきます。

— 日程第3 諸般の報告 —

議 長（淡田 邦夫 君）

日程第3、諸般の報告に入ります。

まず、議長出席会議報告の4件を私のほうから行います。

諸般の報告の資料1です。

諸般の報告1件は、資料1ページから5ページです。

長崎県町村議会議長会 令和6年度第1回臨時総会が、令和6年7月3日に、本町の佐々町地域交流センターで開催され、県内8町の議長が本町に集まっていただきました。議事として、会務報告が行われ、承認されました。また、承認第1号の令和5年度長崎県町村議会議長会歳入歳出決算の承認、監査報告について、原案のとおり承認可決されました。その他、議員報酬の適正化に関し、決議については、全会一致で採択されました。

2件目は、資料の7ページから13ページです。

令和6年度 長崎県西九州自動車道建設促進期成会総会が、令和6年7月16日、平戸市たびら活性化施設で開催され、議事として、8ページの令和5年度事業報告、9ページから10ページまでの令和5年度収支決算について、原案のとおり承認可決されました。

11ページの令和6年度事業計画（案）、11ページから12ページの令和6年度収支予算（案）について、それぞれ原案可決され、12ページの決議（案）が採択されております。

3件目は、資料の15ページから33ページです。

令和6年度 松浦鉄道自治体連絡協議会総会が、令和6年7月23日、佐世保市役所5階庁議室にて開催され、議事として、16ページから18ページの令和5年度事業報告、18ページから19ページの令和5年度収支報告及び会計監査報告について、原案のとおり、それぞれ承認可決されました。

20ページから25ページの令和6年度事業計画（案）では、駅壁画ペインティング事業の2か所のうち1か所において、地元自治体である平戸市の意見を受け入れ、事業を実施しないということになり、執行を保留する条件付きの承認となりました。

26ページの令和6年度収支予算（案）も、それに伴い減額することになり、同じく執行保留条件付きの承認となりました。

26ページの令和6年度松浦鉄道自治体連絡協議会負担金については、原案のとおり可決されました。

27ページから29ページの施設整備事業、自治体支援については、原案のとおり可決されました。

29ページから33ページまでの報告事項とし、1番として、令和5年度施設整備事業自治体支援額実績について、令和7年度施設整備事業内容の変更について、3番目として、佐世保市等地域交通体系整備基金の現況報告、以上の3件の報告がありました。

また、松浦鉄道株式会社運営状況についてということで、松浦鉄道株式会社経営状況が報告されました。

4件目は、資料35ページから37ページです。

東彼杵道路建設促進期成会要望活動が、令和6年8月28日に長崎県庁において、期成会会員、市町首長、議長、県議会議員の参加の下、長崎県知事及び長崎県議会議長に要望活動を行っております。

次に、議員派遣結果を報告します。諸般の報告の資料2です。

1件目は、令和6年度 伊万里・平戸・松浦・佐世保市議会・佐々町議会 西九州自動車道建設促進協議会理事会です。令和6年7月4日に、伊万里市役所において開催され、産業建設文教委員会正副委員長が出席しております。

2件目は、令和6年度 伊万里・平戸・松浦・佐世保市議会・佐々町議会西九州自動車道建設促進協議会の総会です。令和6年7月17日に、松浦シティホテルにおいて開催され、産業建設文教委員と議長が出席しております。

3件目は、伊万里・平戸・松浦・佐世保市議会・佐々町議会 西九州自動車道建設促進協議会要望活動が、令和6年8月5日に、長崎県庁、佐賀県庁、佐賀市町会館、長崎河川国道事務所、佐賀国道事務所において行われ、産業建設文教委員と議長が出席しております。

4件目は、長崎県町村議会議長会主催の委員長研修会が、令和6年8月22日に、長崎県市町村会館において開催され、常任委員会及び特別委員会正副委員長と正副議長が出席しております。

5件目は、地元選出国會議員への要望活動です。

令和6年8月27日に、国土交通省、衆議院・参議院議員会館において、町長、建設課長、企画商工課長とともに、正副議長及び議員7人が出席いたしました。地元選出国會議員と国土交通省へ、西九州自動車道の整備促進についての要望書を提出し、意見を交換いたしました。

今、報告いたしました議長出席会議報告4件並びに議員派遣結果5件の関係書類は、議員控室に置いておりますので、御参照いただきたいと思います。

以上で、日程第3、諸般の報告を終わります。

— 日程第4 行政報告 —

議 長（淡田 邦夫 君）

次に、日程第4、行政報告に入ります。

4件の報告の後に、一括して質疑を行いたいと思います。

それでは、報告をお願いいたします。

町長。

町 長（古庄 剛 君）

それでは報告第6号、行政報告の1番目でございますけれども、報告第6号で議案書があると思います。

令和5年度決算に基づく佐々町健全化判断比率及び資金不足比率の報告の件。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により、令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率を別紙監査委員の意見を付けて報告する。令和6年9月18日提出、佐々町長。

中身につきましては、税財政課長をもって説明させますので、よろしくお願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）

税財政課長。

税財政課長（藤永 大治 君）

報告第6号の次のページをお願いいたします。

税財政課のほうからは、1番の健全化判断比率（法第3条関係）につきまして、御説明させていただきます。

まず、1つ目の実質赤字比率でございますけれども、黒字ということで数値は入っておりませんが、マイナス8.1%となっております。これは、標準財政規模に対する一般会計の実質収支額の割合を示すものでございますけれども、黒字のためマイナスとなります。

次に、2つ目の連結実質赤字比率ですが、こちらも同様に、黒字ということで数値は入っておりませんが、マイナス34.2%となっております。これは、標準財政規模に対する一般会計、特別会計の実質収支額と、公営企業会計の資金不足、剰余額の合計の割合を示すものでございますが、黒字のためマイナスとなります。

次に、3つ目の実質公債費比率ですが、これは一般会計への元利償還金と特別会計への繰出金のうち、起債の償還に充てたと認められる準元利償還金の標準財政規模に対する割合ということで、3か年平均で8.8%となっております。昨年度は8.6%でしたので、0.2ポイントの増加となっております。

最後に、4つ目の将来負担比率ですが、こちらも黒字ということで数値は入っておりませんが、マイナス83.0%となっております。これは、一般会計の地方債現在高や特別会計の地方債現在高のうち、一般会計からの繰入見込額、又は退職手当負担見込額など、将来負担すべき実質的な負担額の標準財政規模に対する割合ということになっております。昨年度はマイナスの95.6%でしたので、12.6ポイントの増加となっております。

税財政課のほうからは以上でございます。

議 長（淡田 邦夫 君）

水道課長。

水道課長（安達 伸男 君）

続きまして、2番の資金不足比率（法第22条関係）でございます。

水道事業会計、公共下水道事業会計、どちらも資金不足は生じておりませんので、数字は入っておりませんが、水道事業会計、令和5年度はマイナスの278.8%、昨年度比較で3.6ポイントの減ということになっております。

公共下水道事業会計、こちらも令和5年度、マイナスの9.9%、昨年度から0.5ポイントの減ということになっております。

こちらの資金不足比率ですけれども、経営健全化計画を策定しなければならないとされております経営健全化基準は20%というふうにされておりますので、資金不足が生じて赤字に転じて、ここがプラスの数字になってきたときの経営健全化基準は20%というふうにされているところでございます。

以上でございます。

議 長（淡田 邦夫 君）

町長。

町 長（古庄 剛 君）

続きまして、報告第7号、地方公営企業法施行令第18条の2第2項の規定による、継続費の精算について、別紙のとおり報告する。令和6年9月18日提出、佐々町長。

記。令和5年度佐々町水道事業会計継続費精算報告書。

中身につきましては、水道課長をもって説明させていただきますので、よろしくお願い申し上げます。

議長（淡田 邦夫 君）

水道課長。

水道課長（安達 伸男 君）

それでは、紙のほうは添付しておりますA3横の資料、タブレットのほうは3分の3ページを御覧ください。

この資料の表の見方ですけれども、令和元年度のところを見ていただきますと、まず、予算額が入っておりまして、その右側に令和元年度、当年度決算額というのが工事ごとに入っております。

こちらの連番の数字でいきますと、2番と12番、こちらにつきましては決算額が空欄となっております。右のほうを見ていただきまして、備考欄に逡次繰越しというふうな記載をしております。

こちら、逡次繰越しをいたしまして、令和2年度のほうを見ていただきますと、連番の数字で1番と2番、こちらが逡次繰越しによって、令和2年度に工事完了というふうな形になっておりまして、予算額はゼロで、令和2年度の逡次繰越しの決算額というところに決算額、数字が入っているというふうな見方になります。

このようにして、逡次繰越しを行いながら工事を執行してきたわけですけれども、昨年度の繰越しの報告のときにも御説明をしたところではございますが、もともと令和元年度から令和4年度までの継続費の事業ということで設定し、進めてきた事業でございますが、最終年度、令和4年度におきまして、連番でいきますと令和4年度の9番の新平野配水池築造工事(その3)、これが半導体関係の製品の納期が長期化して、年度内完成が難しいということになりまして、最終年度においては、右の備考欄に書いておりますけれども26条繰越し、一般会計でいうところの明許繰越しになりますが、これで、この1工事を令和5年度に繰越しをさせていただきました。

ですので、通常どおり工事が執行できておれば、令和4年度決算をもって、この精算報告をさせていただくところではございましたけれども、この繰越しがあった関係で、令和5年度の決算をもって、この精算報告をさせていただくというふうな形になりました。

この令和5年度に繰り越しました工事につきましては、令和5年10月2日に完成をしているところでございます。

それでは、議案書のほうに戻っていただきまして、議案書に添付しております次のページ、タブレットでは3分の2ページを御覧ください。

令和5年度佐々町水道事業会計継続費精算報告書。全体計画としまして、年割額、合計欄ですけれども、計の欄ですけれども、10億8,949万5,000円の年割額の合計を定めておったところです。これに対しまして、実績の欄ですけれども、支払義務発生額、各年度の決算額でございますが、10億4,900万5,206円の実績ということになっております。

比較としまして、年割額と支払義務発生額の差というところの計でございますが、4,048万9,794円の執行残額、不用額という結果になっております。

以上でございます。よろしくお願いいたします。

議長（淡田 邦夫 君）

町長。

町 長（古庄 剛 君）

それでは、報告事項の3でございます。令和6年度西九州させば広域都市圏協議会の件でございます。

令和6年度西九州させば広域都市圏協議会の件についてでございますが、7月1日に佐世保市役所におきまして、第1回の協議会が開催されました。出席者は、5市7町の執行部の代表者、オブザーバーとして長崎県の関係者が出席をされております。

今回の議事は、今後の圏域の振興策について、各市町長、市長、それから町長のアイデアを直接共有する、首長ディスカッションということになっておりました。

事務局から、前回3月に開催した協議会においても、IR不認定となったこのタイミングだからこそ、様々なことに連携して取り組んでいくべきであるという議論もなされておきまして、IRに代わる地域振興策について、圏域内の各市町においても、その必要性を感じておられると思うということで、また長崎県においても、現在、県北の振興策の検討を進められている。また、一つの事業や各市町単独の取組だけでなく、複数の事業の組合せをし、また、広域で連携しながら取り組んでいくことが一層重要になっているということで、今後の圏域全体を盛り上げるための大きな方向性について、率直な意見交換をお願いしたいという説明がありまして、会議がスタートいたしました。

まず、周遊観光について各首長からのアイデアが提案され、ハウステンボスの効果を最大限に圏域に広げることが重要であり、ハウステンボスと圏域の観光素材を連携した商品の造成、それから、ハウステンボスからの送客施設の設置検討等の意見や、松浦鉄道のコラボ等を、いろいろな事業を組み合わせることで、推進を図っていけないかということで意見がありました。

続きまして、拠点の整備についての意見交換が行われ、ハウステンボス観光客誘致のために、誘客のために拠点が必要で、場所としては西海国立公園がいいのではと、西海橋をもう一つの拠点と捉え、海の周遊も考えられる。観光客だけではなく、日常使いがなければ住民のプラスにならず、県北にはない全天候型の陸上競技やフットボール施設を造ることで、高度な拠点施設につながるのではという意見がありました。

その他の項目について、ごみの広域処理について、それから遠隔の医療のネットワークの構築について、電子通貨の広域での運用について等、議題としてほしい意見がありました。

以上、協議会の資料につきましては、議員控室に置かせていただいておりますので、御参照いただければと思っております。

続きまして、報告事項の4でございます。令和6年度 松浦鉄道自治体連絡協議会の総会の件でございます。

令和6年度の松浦鉄道自治体連絡協議会の総会の件でございますが、先ほど議長からお話が、報告がありましたように、7月23日に佐世保市役所において開催されました。出席者は、4市2町の執行部と議会の代表者、長崎県、佐賀県の関係者が出席されております。

決議事項につきましては、第1号議案 令和5年度事業報告、第2号議案 令和5年度収支報告及び会計監査報告が一括で上程され、承認をされております。

次に、第3号議案の令和6年度事業計画（案）、第4号議案の令和6年度収支予算（案）、第5号議案の令和6年度松浦鉄道自治体連絡協議会負担金について、一括提案をされております。

その中で、平戸市長から、先ほども議長からお話がありましたように、駅の環境整備事業の一つであります、中田平駅の壁画ペイント事業について、見直しの提案がありまして、協議の結果、事業計画と収支予算については、条件付きながら承認をされております。

なお、令和6年度における松浦鉄道自治体連絡協議会の佐々町の負担金は、昨年度と同様の5万円となっております。

次に、第6号議案の施設整備事業自治体支援の国庫補助不交付に対する追加支援について提案がありました。事務局から説明がありました。

施設整備事業のうちの国庫補助事業について、要綱上の補助率の上限であります3分の1に満たない事業がありまして、令和6年度は車両検査に係る国庫補助金が減額になっているということでございます。

その不交付の分については、令和6年度から令和7年度については、令和5年度までの考え方と同じく、各沿線自治体で負担すること、あわせて、国に対しては、施設整備費に係る国庫補助金を満額確保することなどの国庫補助制度の強化、拡充を要望することとして、承認をされております。

続いて、報告事項が3件ありまして、1つ目は、令和5年度の施設整備事業に対する自治体支援額実績についての報告があり、事業終了後の実績額として、入札率による総事業費が下がり、施設整備に対する補助金額は、本町分としましては644万円から636万円に減額されました。

2つ目に、松浦鉄道から令和7年度施設整備事業内容の変更について報告がありました。

のり面防護工事の施工箇所、橋梁の整備の施工箇所などについて変更がありますが、全体の事業費の増減はないということでございます。

3つ目に、佐世保市等地域交通体系整備基金の現況について報告がありました。

令和5年度当初の基金残高が2億600万円でしたが、持続化支援事業としまして3,277万円を繰り出しており、運用益を差し引きして、令和5年度末の基金残高が1億7,323万円となっているということでございます。

それから、松浦鉄道株式会社の経営状況について報告を受けました。

令和5年度において、旅客運輸収入はコロナ禍前と比較すると、ほぼ回復をしております、沿線自治体の支援もあって、当期純利益が約232万円の黒字となったこと、しかし、燃油価格をはじめとする物価高騰の影響が今後も続くことと想定されまして、令和6年度の当期の純利益は、約5,600万円の赤字が見込まれるということでございます。

今年の10月には運賃改定を行いながら、収支改善に向けて努力を行うが、今後とも、沿線自治体の支援をお願いできればということございました。

そのほかとして、出席者から今後を見据えた改革案を検討してほしいとの要望がありまして、事務局から今後の在り方について、長崎県、佐賀県を中心に監事会で検討しながら、ICカードのデータ等を活用した検討結果を、なるべく早くお示しをしたいという回答がありました。

以上の総会の資料につきましては、議員控室に置かせていただいておりますので、御参照いただければと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）

町長から4件の行政報告がありました。この報告に対して、一括質疑を行います。
6番。

6 番（阿部 豊 君）

質疑というか、3番目の令和6年度第1回西九州させば広域都市圏協議会についてということで報告があったんですけども、議員控室にあるので御一読をという説明だった。データでいただけないんですか。

松浦鉄道自治体連絡協議会総会についての報告は、議長報告のほうで資料を確認できたんですけど、何ら手元に資料がなく行政報告を受けていると、詳細が読み取れないという部分もあるので、非常に興味ある報告もあっておりましたので、せっかくペーパーレスでデータ化されておりますので、データでいただければ、非常に分かりやすい行政報告になったのではないかと感じましたので、要望としてお願いをしたいと思います。

議 長（淡田 邦夫 君）

要望ですけれども、何かございましたら、今後。
企画商工課長。

企画商工課長（中道 隆介 君）

今、阿部議員さんから提案いただきましたデータ化について、次回からはデータのほうで提出したいと思います。今回は、よろしくお願ひいたします。
以上です。

議 長（淡田 邦夫 君）

今後は配付をするということでございます。
ほかに質疑ございませんでしょうか。

（「なし。」の声あり）

質疑もないようです。
ほかに質疑もないようですので、行政報告を終わります。
以上で、日程第4、行政報告を終わります。

— 日程第5 広域連合議会議員報告 —

議 長（淡田 邦夫 君）

日程第5、広域連合議会議員報告に入ります。
長崎県後期高齢者医療広域連合議会定例会について、永田議員から報告をお願いいたします。
4番。

4 番（永田 勝美 君）

令和6年の長崎県後期高齢者医療広域連合議会の定例会について、報告いたします。
令和6年の第2回議会は、8月23日13時から、長崎市の長崎縣市町村会館の6階大会議室で開催されました。
主な議事としましては、令和5年度の長崎県後期高齢者医療広域連合一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査認定、さらに令和6年度の補正予算1件、これは特別会計の補正予算1件です。それぞれ審議され、認定と原案可決ということになりました。
さらに11号議案として、財産の取得について、通信コンピューター関係の機材の購入が承認されました。
さらに12号議案として、長崎県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例、長崎県後期高齢者医療広域連合議会会議規則の一部を改正する規則、それぞれが原案可決ということになりました。
そのほか、協議の場の開催ということで、議員の研修会を秋に開催するということが承認されました。あと、例月出納検査報告が行われ、これを承認いたしました。
その後、一般質問が3名の議員から行われ、保険事業実施計画、データヘルス計画のこれまでの取組の評価とこれからの取組、さらにマイナンバーカードに関する質疑が行われ、あわせて医療費負担、保険料及び窓口負担軽減に向けた対応という内容で、一般質問が行われました。
詳細は、議員控室に資料を置いてありますので、こちらも御覧いただきたいというふうに思います。

以上でございます。

議 長（淡田 邦夫 君）

ただいま報告が終わりました。

以上で、日程第5、広域連合議会議員報告を終わります。

— 日程第6 委員会報告 —

議 長（淡田 邦夫 君）

日程第6、委員会報告に入ります。

まず、総務厚生委員会の所管事務調査の報告を、委員長からお願いいたします。

4番。

（総務厚生委員長 永田 勝美 君 登壇）

総務厚生委員長（永田 勝美 君）

総務厚生委員会の委員会の調査報告を行います。

8月20日に開催しました所管事務調査、その他の報告ということで、報告させていただきます。

1件目は、条例等について。

条例等については4件ありまして、1件目は、佐々町鍼灸治療費の助成に関する条例の一部改正。この内容は、いわゆる、従来、健康保険証で年齢確認等を行っていたものを、マイナンバーカード若しくは資格確認書に改正するという内容でございます。内容について確認し、各委員に十分な検討をお願いし、終了しております。

2件目は、佐々町地域包括支援センターの設置者が遵守すべき基準に関する条例の一部改正についてでございます。この内容は、いわゆる定員規定があるわけですが、その定員規定の内容について、いわゆる常勤換算法で可能になると。いわゆる非正規職員も含めて、常勤換算によることができるということが改正されました。

なお、佐々町の職員配置は、原則の条例定数を賄っておりまして、今、常勤換算によることは考えていないという説明でございました。内容について確認し、各委員に十分な検討をお願いし、終了しております。

3点目は、佐々町国民健康保険条例の一部改正について。

こちらにつきましても、いわゆるマイナンバーカード保険証の一体化による、マイナ保険証に関わる問題等々について定めた国民健康保険条例でございます。

この問題につきましては、いわゆるマイナ保険証をめぐる様々な疑念や混乱というものもあるわけですが、お持ちでない方に対しては、来年7月31日を迎える前に資格確認書を送付する予定、いわゆる国保の方につきましては、そういう対応でいくということでございます。内容について確認し、各委員に十分な検討をお願いし、終了しております。

4点目は、佐々町福祉医療費の支給に関する条例の一部改正について。

こちらは、児童扶養手当法施行令及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令が出された。これに伴いまして、所得制限限度額の引上げが、第3子以降の加算額、所得制限限度額の引上げが行われ、あわせて第3子以降の加算額が第2子と同額になったことに伴い、当該施行令が一部改正されたためと説明されております。内容について確認し、各委員へ十分な検討をお願いし、終了しております。

その他報告ですけれども、その他報告は、1が中期財政見通しにつきましてであります。こ

れにつきましては、基金残高、地方債残高の見通しについて確認がありまして、関連して意見が述べられました。

2点目は、定額減税補足給付金についての新たな住民税非課税世帯への給付金について、住民福祉課から報告を受けました。

3点目は、佐々町学ぶ保育士等応援事業補助金交付要綱というものがつくられておりまして、こちらにつきましては、いわゆる町内の保育所の保育士さんたちの研修に関する補助を県が行うという事業が始まるということで、委員からは、補助対象外となっている運転手や調理員などの方々に対する補助も、研修補助も要望すべきではないかという意見がありました。

4点目は、学童保育運営委託事業者の選定につきまして、プロポーザルにより事業者選定事務を進めている旨の説明を受けました。委員からは、選定結果についての公表の在り方、施設確保の円滑な推進等についての意見がありました。

5点目は、人権擁護委員候補者の推薦につきまして、現在4人の人権擁護委員のうち3名が、令和6年12月31日をもって任期満了となるため、今議会に人権擁護委員法に基づく議会の意見を求める予定である旨の報告を受けました。

6点目は、国保財政の見通しにつきまして、保険環境課から、被保険者数の減少、あるいは、県への納付金が3,100万円ほど増加していること、国の子ども・子育て支援金の増加等により、令和7年度、8年度の状況について、これまで財政調整基金を運用しながら不足金を補ってきたが、基金残額が、令和8年度予算段階で不足する見通しである旨の報告を受けました。担当課としては、税率の改定を行い、この分を補うというような措置が必要になってくると考えている旨の報告を受けました。

7点目は、クリーンセンターの維持管理・修繕関係について、保険環境課から、クリーンセンター工場棟のごみ投入室の東西の採光窓が、令和6年5月20日、強風により破損していることを確認したということで、これの修理に、かなり高所にあるために、大変やり方も含めて費用も発生するのではないかということで、今、検討した上で修理を進めていくということでございました。委員からは、早急な対応と費用節減についての意見がありました。

8点目は、公金振込手数料の有料化について、出納室から、10月から有料になること、その際、窓口扱いの料金がE Bサービスに比べて大幅に高いことから、なるべくE Bサービスのほうに移行していただくよう働きかけている旨の報告を受けました。

以上でございます。詳細は議事録を御覧いただきたいというふうに思います。

以上でございます。

（総務厚生委員長 永田 勝美 君 降壇）

議 長（淡田 邦夫 君）

次に、産業建設文教委員会の所管事務調査の報告を、委員長からお願いいたします。
5番。

（産業建設文教委員長 長谷川 忠 君 登壇）

産業建設文教委員長（長谷川 忠 君）

それでは、産業建設文教委員会の所管事務調査の概要について、御報告したいと思います。

令和6年8月19日月曜日、午前10時から開催しました。

場所は佐々町役場第1会議室で、出席委員は5名及び議長と。

会議概要は、所管事務調査（1）条例等について3件、（2）その他、（3）その他報告とその他を含め、10件につきまして調査を行いました。

（1）条例等について。

①佐々町し尿等前処理施設条例の制定について、水道課。

ことしの4月に国から出された「広域化・共同化計画実施マニュアル」を再度確認。下水道の浄化管理センターや終末処理場等は「法律に特別な定めがある施設」として、下水道法に位置づけられている施設であります。今回整備するし尿等前処理施設については、県と協議をした結果、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に定める一般廃棄物処理施設として整理した。このため、地方自治法に規定する「法律又はこれに基づく政令に特別な定めがある施設」ではないことから、地方自治法に定める「公の施設の設置及びその他の管理に関する事項は条例で定めなければならない」とする規定により、設置条例が必要と判断したとの説明を受けました。

委員から、搬入事業者は決まっているのか、また、搬入事業者に対する許可の要件等の確認がありました。ほかに、管理者は町で、その管理は委託することになっているが、その整理内容の確認がありました。また、経費の算定について、考え方の確認がありました。

②佐々町羽ばたけ若者人材育成奨学基金条例の制定について、教育委員会。

その他報告（4）佐々町奨学資金貸付金の不納欠損について。

その他報告事項（4）佐々町奨学資金貸付金の不納欠損については、条例制定と関連があるため、一緒に説明をすることを委員に諮り、承諾を受けました。

貸付金の概要は、高等学校の奨学金を貸し付けており、貸付期間が昭和61年4月から平成元年3月まで、貸付総額が32万4,000円、償還期間が平成2年2月から平成7年5月、償還済額が10万5,000円で、未償還額が21万9,000円となっていました。令和6年6月に訪問して、本人との面会。債権の確認と生活状況を確認したところ、ほかにも借金があり、返済に追われている状況でありました。本人が時効を主張され、消滅時効援用通知書を受領。令和6年7月5日、収納対策会議において報告し、7月31日に未償還額を不納欠損として処理しました。時効は10年となっております。

委員から、私債権管理条例に基づいて処理をしたのか、また、不納欠損に該当した法的根拠の説明不足を指摘、再度確認がありました。

佐々町奨学資金貸付金は、近年、利用実績がない状況で、当該基金の廃止を検討していたところ、佐々町出身の方から、経済的に困窮している方に対しての奨学金として「羽ばたけ若者人材育成奨学金（経済支援型）に活用してほしい」との意向があり、1,000万円の寄附を受けたこともあり、既存の奨学資金貸付金を廃止し、羽ばたけ若者人材育成奨学金の財源として、羽ばたけ若者人材育成奨学基金を新たに創設し、運用していきたい。今後の条例の整備として、佐々町奨学資金貸付基金条例及び佐々町奨学資金貸付条例を廃止し、同基金の残高と寄附金を含め、合わせた金額を原資として、新たに佐々町羽ばたけ若者人材育成奨学基金条例（仮称）を制定したいということで、9月議会に提案したいとの説明を受けました。

委員から、奨学金の対象者を4年制大学に縛ることなく、短大生にも窓口を広げて再考してもらえないかとの意見がありました。また、基金の構築の仕方について、寄附された方の意向を汲むことは当然だが、今後廃止する奨学金の財源と抱き合わせということは、制度の趣旨の違いから若干の違和感があり、その辺はよく整理して提案していただきたいとの確認がありました。

③附属機関の設置に関する条例の一部改正について、教育委員会。

佐々町羽ばたけ若者人材育成奨学基金条例の設置に伴い、附属機関を設置するもの。羽ばたけ若者人材育成奨学金の支給を受けようとする者の選考に関する事務を追加との説明を受けました。

その他報告事項。

（1）水道事業会計、財政収支見通しについて、水道課。

令和20年度までの水道事業会計財政収支見通しは、令和5年度決算を踏まえ、再度、収支見

通しを立ててみましたが、傾向として赤字の予測は変わっていません。内部留保資金があっても、収益的収支がマイナスにならないように、料金改定を含め検討しなければならないとの報告説明を受けました。

委員から、早めに財政状況を含め、住民の方に分かりやすく開示し、取り組んでいかなければならないとの意見がありました。

（2）公共下水道事業会計、財政収支見通し及び一般会計負担見通しについて、水道課。

下水道事業についても、下水道料金の試算と建設改良事業の試算というところで、起債の率等も水道事業と同じような条件で試算。下水道事業においても、料金改定等について、上水道事業と一緒に判断をしていく必要があるとの説明を受けました。

（3）ホームページでの水道申込み等ページの開設について、水道課から。

ホームページから水道の使用開始と中止、口座振替利用申込書の送付の申込みを行えるようにし、7月8日から運用を開始している。現在13件の申込みを利用いただいています。

追加で、し尿等前処理施設の建設進捗状況についても、ホームページのほうに毎月上げているとのことでした。

（5）部活動の地域移行について、教育委員会。

国は、部活動地域移行について、令和5年度から令和7年度までの3年間を改革集中期間として、令和8年度から休日の部活動移行を目指しており、佐々町としては、令和5年度に部活動の在り方検討委員会を立ち上げ、計3回、委員会を開催。令和6年度の予定に、8月30日に、小中学校の保護者、スポーツ・文化団体、小中学校の教員を対象として講演会を実施。その後の予定として、11月から12月にかけて、各部会の代表者会と保護者会とにおいて、佐々町の取組を説明したいと考えているとの報告を受けました。

委員から、佐々町部活動の在り方検討委員会からどのような答申が来ているのか。令和6年12月中旬の予算化は、何を予算化するのかの確認。スポーツ少年団の取扱いについて、在り方検討委員会の意見はあったのか。また、1年前に在り方検討委員会が実施されているのであれば、産業建設文教委員会にもう少し早く報告があってもいいのではないかとの意見がありました。

（6）皿山直売所について、農林水産課。

令和6年3月末に皿山直売所は閉店。その後、皿山直売所再生協議会にて協議検討。募集の結果、町内から2社、町外から2社、合計4社の応募があり、7月30日のプレゼンテーションにおいて、審査の結果、佐々町の有限会社スエオカに決定。10月のオープンを目指して準備をしているとの報告を受けました。

（7）6年災農地等災害復旧工事について、農林水産課。

令和6年6月20日から6月21日までの間、梅雨前線豪雨で、農地が2件と施設が1件の、3件の被災がありました。災害復旧予定として、9月補正予算に計上したいとの報告を受けました。

（8）「佐々町駅舎テナント室」入居事業者の募集について、企画商工課。

募集期間を7月16日から9月20日までの約70日間を設定し、期間内に応募がなかった場合は、改めて募集期間を延長。入居希望の応募があった場合は、9月20日までの募集締切りの後、10月中旬までに入居事業者の審査会を開催し、11月の初旬には入居事業者の方との契約を締結したいとの説明を受けました。

委員から、2階の現在の利用・活用はどうなっているのかとの確認がありました。あわせて、2階に関しては、申請をすれば使用できるのかとの確認がありました。

（9）「ポケふた」の設置について、企画商工課。

ポケふたとは、人気ゲーム「ポケットモンスター」、ポケモンのキャラクターがデザインされたマンホールのことで、その土地の観光振興を目的として、ポケモン社から無料で寄贈される

ものです。2023年5月10日現在で、全国28都道府県が設置。現在、長崎県内でポケふたを設置している自治体は5自治体だそうです。本町は、候補地として皿山公園とでんでんパークを提示していますが、まだ決定はされていないとの報告を受けました。

(10) その他報告はありませんでした。

以上で、産業建設文教委員会の調査案件は全て終了しました。

(産業建設文教委員長 長谷川 忠 君 降壇)

議 長 (淡田 邦夫 君)

次に、新庁舎建設に関する調査特別委員会の調査の報告を、委員長からお願いいたします。
6番。

(新庁舎建設に関する調査特別委員長 阿部 豊 君 登壇)

新庁舎建設に関する調査特別委員長 (阿部 豊 君)

6番、阿部豊でございます。私のほうから、新庁舎建設に関する調査特別委員会を、令和6年7月2日と令和6年9月9日に行いましたので、その概要について報告をさせていただきます。

まず、7月2日、出席者は6名全員出席です。説明のための出席者として、町長及び副町長、関係理事、両理事及び庁舎建設室担当者等の出席を求めています。また、7月2日においては、現地調査を行うということで、業務監理会社である、株式会社遠藤克彦建築研究所の設計室主任の方と、谷川建設・大成住宅特定建設工事共同企業体の現場代理人及び監理技術者の出席も願っております。

調査内容につきましては、新庁舎建設に関する調査についてということで、まず、現地調査を行いました。今回、初めて現地調査を行わせていただいたわけですが、確認の見解としましては、遮音性のある部屋に、ドアについては遮音性がなかったりとか、また、天井材です。室内天井材を貼らずに仕上げるというようなことが、現地に行って確認できたということで、我々もこれまで平面図及び立面図等で見させていただいていたわけですが、そういった状況が読み取れなかったということについては反省して、各委員反省し、御意見をいただいた次第です。

現地調査を拝見した各委員の御意見としましては、まず、遮音性の確保が取れていなかった部分の変更点とか、また、特に3階、議場への入り口、住民の方の傍聴席への動線、これが遠回りをしなければいけないと。エレベーターから遠回りをして議場へ入るといった動線確保が、実に使用者の目線に立っていないのではないかと御意見等がありました。そういった変更は現状可能なのかというような御意見をいただき、当局と執行としましては、設計者と協議して、金額・工期の関係もあるということでございましたけれども、現状の施工自体は可能というような回答でございました。厳しい意見が出たわけですが、全体的に見て動線、来庁者の目線に立った気配りや配慮が足りていないという感じで、専門部署まで立ち上げ、設計事務所は庁舎建設の実績もあるが、打合せができていなかったのではというような厳しい御意見があった次第でございます。

また、その他、天井を貼らないというような状況の中で、清掃管理、今後のランニングコスト等の質疑もなされております。庁舎建設室からの明確な回答が具体的になくて、今後、早めの回答を求めたというような状況でございました。また、議会に関しましては、傍聴席裏、外部に接している内部の、ちょうど傍聴席の裏のところに窓が設置されるような形になっているんですけど、いわゆるモニター席とかいう関係で不必要なんじゃないかというような御意見も

あった次第です。そういった、実際現場を見て状況を確認し、変更できるところは変更すべきではないかという御意見があったという状況でございました。

続きまして、執行側としましては、現地調査につきましては、各特別委員会の委員の御意見を受け止めて、設計及び監理者と協議し、今後の対応について報告するというところでございました。

続きまして、現在の進捗状況ということで調査をさせていただいております。

執行側の説明としましては、遅れているということで、10月4日完成予定で、50%ちょっとの進捗率というような報告を受けております。また、日数についての確認、どれぐらいの遅れがあるのかということで、今回、45日の遅れという報告をいただいております。金額ベースで32%ほどの遅れと。日数の遅れについては45日。今回、初めて日数の遅れの説明があった次第です。庁舎建設室自体は、この情報を持っていても、特別委員会への説明が一切なかったということで、また、今回、各委員の意見の総括としましては、工事遅延の詳細の説明がないと。工事の遅れが施工業者なのか、設計に起因したものなのか監理業者の監理に起因したものか、そのような状況で間に合うのかということ自体に、非常に疑義を持っているということで、早急に調査し、特別委員会への報告を求めた次第でございまして、内容については、遅れているということでの確認をし、継続調査案件といたしました。

その他の案件で、委員のほうから、文化会館利用者の交通路の確保についての御意見がありました。国道から歩行者通路の確保をしていただけないのかというような御意見があったんですけれども、町としましては、工事の範囲内となり、通行路の確保が厳しいということで、工事引渡し後の対応になるというような回答をいただいております。

このような経過を経て、9月9日、先週、急ぎよ、第14回の調査特別委員会を開催させていただきました。出席者は6名全員出席です。説明のための出席者として、町長、副町長、教育長、両理事と庁舎建設室関係者の職員の出席を求めています。9月9日につきましては、現在の進捗状況についてということで、調査をさせていただいております。

資料の説明としまして、現在の工程表の説明を受けました。令和6年8月末現在、予定としまして96.66%の予定が、実績としましては64.92%、31.74ポイントの遅れということでございます。

委員の質疑の中でありました、45日の前回の遅れが、現時点では何日遅れかという質疑があった次第でございますけれども、現時点で80日の遅れと、8月末現在で80日の遅れというような報告をいただいております。

また、今回につきましては、工事遅延についての見解書、いわゆる監理会社のほうの見解書と谷川・大成JVの提供資料、いわゆるいただいておりますのが、建具等の施工図作成から承認までの経緯ということで、そういった資料をいただいております。

もう一つ、主な設計変更についてということで資料の説明をいただきました。冒頭、前回の7月2日の際の、明確な回答がなかった部分についての回答をいただいております。議場傍聴席への住民の方の動線確保ということで、回り道をしなければ議場に入場できないというようなことについての配慮ということで、エレベーターから真っすぐ議場へ入れるような変更がされた。また、傍聴席裏の窓については不要ということで変更すると。

維持管理についての質疑も、明確な回答をいただいておりますが、この部分が、高所の固定窓の清掃等についての質疑が前回あっておったわけですが、これについて、委託清掃が1回30万円かかると。また、別途、足場の設置を要するような箇所もあるということで、ランニングコストに非常にお金がかかるというような回答でございました。また、天井の仮想天井ということは、今度はボードを貼るような変更をするということで、仮想天井は変えるということで説明がっております。

今回、進捗状況ということで、各委員から工事遅延について、庁舎建設室の見解を伺われ、

また、原因によっては、損害金、違約金が発生するのではないかとか、当局の見解を求めたわけですが、町長の報告としましては、8月7日に監理会社とJV、施工者、町関係者の3者で協議をしたと。庁舎建設室からは、工期内で可能と聞いていたと。遅延の原因について、施工監理業務委託の設計内容の見直しを約束しながら、対応業務を無償で行うという傍ら、監理業務等を行うようになったという意見が、施工監理の業者から見解が出されている次第です。

谷川・大成JVからの意見というか、経過については、監理者からの施工承認が遅れ、工事全体の遅延につながったというような経過の資料をいただいております。その際、町は具体的に何が原因で工事が遅延したかという主張はしなかったというような協議が、8月7日にあったという報告を受けております。

町としましては、この3者協議の時点で、年内まで遅れるというような想定での報告があった次第ですが、原因究明に委員会としましては至っていないと。町長としましては、回答が、遅延理由としまして、庁舎建設室も原因の一つと。事務連絡不足と。設計者である遠藤建築研究所の監理について、人員体制が十分でないため、施工図の承認が遅れたというようなおわびと反省の弁と、工期延長のお願いがあった次第でございます。

委員会としまして、あと、質疑の中で委員のほうから、業務監理の専任技術者の確認とか懸念事項が2023年2月16日にあっているけれども、重要な事項の報告が特別委員会になぜなされなかったのかとか、前回の委員会から取り戻すどころか、倍に遅れている。何をやっているのかと。設計変更その他で費用が膨らみ、日程が遅れ、町民の財産の毀損は許されないという立場で、しっかり対応すべきというような御意見がっております。

今回、工事遅延の原因について、それぞれ施工者からの資料提供や、監理業者の見解も拝見させていただいておりますけれども、工事遅延の原因究明まで本委員会では至らず、株式会社遠藤克彦建築研究所からの見解について、当該会社の見解であって、委員会としては疑義があるというふうな確認をしております。施工者の見解を含めた町の見解書を提出するよう、再請求しております。

工程表及び工期につきまして、実際、間に合わないというのは明らかで、委員会で3者協議を行って、委員会の中で、執行側としましては、3者協議を行って年内という発言があったけれども、各委員の意見の中で、特別委員会としましては、まず優先すべきは、安全施工と品質の確保という観点から、施工に無理のない工期設定をし、来週予定ということで、今週の定例会での工期延長の提案に臨まれることを求めています。また、工事遅延の原因究明まで今回至っておりませんので、その部分を含め、建築完成、進捗状況も継続調査案件として終了しております。

詳しくは、お手元の第13回、14回会議録を御覧いただければというふうに思います。

以上です。

（新庁舎建設に関する調査特別委員長 阿部 豊 君 降壇）

議長（淡田 邦夫 君）

以上で、委員長からの報告は終わりました。

以上、日程第6、委員会報告を終わります。

30分まで暫時休憩とさせていただきます。

（11時24分 休憩）

（11時30分 再開）

— 日程第7 一般質問（永田 勝美 議員） —

議 長（淡田 邦夫 君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

日程第7、一般質問を行います。

それでは、質問通告書の順に発言を許可します。

4番、永田勝美議員の発言を許可します。

4 番（永田 勝美 君）

4番、永田勝美です。私は日本共産党佐々支部を代表し、憲法が暮らしに生きる住みやすい佐々町、平和で安心できる佐々町に向けて、質問したいというふうに思います。

まず、1点目は子育ての問題ですけれども、学校給食無償化の取組について、前回議会で、多子世帯に対する支援の問題、それから小学校の無償化に向けた取組等について質問いたしました。その後の検討状況等あれば、先にお答えいただきたいというふうに思います。

議 長（淡田 邦夫 君）

教育長。

教 育 長（黒川 雅孝 君）

今、様々なケースについてシミュレーションをしたりして検討しておりました。結果的には、現状を維持するというので、教育委員会としては考えておるところです。

以上です。

議 長（淡田 邦夫 君）

4番。

4 番（永田 勝美 君）

前回も申し上げたところですが、例えば、現在、佐々町では、小学生の場合は、1人目の子どもさんについては2割補助、2人目の子どもさんについては4割補助、3人目の子どもさんは無償ということで、3人兄弟いたとしたら1人は無償ということになるわけですが、これが中学校はことしから無償になっておりますので、例えば、中学校3年生と小学校5年生、4年生という、そういう子どもさん3兄弟がおられたとした場合、ことしは中学生は無償、それから3人目の小学校4年生の子どもさんは無償ということになるわけですが、2人目の子どもさんは4割補助ということになるんですが、この方が、中学校3年生が卒業されて高校生になられる来年は、小学校6年生と小学校5年生の2人兄弟という扱いになりまして、2人とも2割補助、4割補助ということで有料になるということで、負担が増えるということ、そういう矛盾が生じるわけですね。

期間的なものではありませんけれども、そうしたことが起きるといことは、本来の学校給食無償化の趣旨に反するのではないかと。例えば、3人兄弟という場合の 카테고리 をもう少し幅広くして、高校生になっても、兄弟2人目、3人目という扱いは変わらないと。一度獲得した水準というのは、それから下がらないというのが妥当ではないかというふうに思うんですが、その辺りはいかがでしょうか。

議 長（淡田 邦夫 君）

教育長。

教 育 長（黒川 雅孝 君）

議員御指摘のように、現在の本町の制度では、義務教育段階にある子どもを対象として、年上から1子、2子、3子という補助を行っているところでございます。現在の制度では、議員御指摘のように、子どもの年齢差によって単年度の負担額に増減が生じてまいります。いろいろなケースがございますけれど、給食料年間5万円と仮定して試算をする、ちょっと数字が細かい数字になってしまいますけれど、御容赦いただければ。例えば、2歳違いの子どもが3人いる家庭では、1子が小学校入学時4万円の年が2年間続いた後に、2子が入学した時に7万円の年額がまた4年間続きます。そして、第3子が入ったことによる3万円の年が2年。1子が中学生になる年が、0円の年が1年。中学校を卒業したところで、1子の中学校卒業により3万円の年が1年。その後は、2子、3子は0円ということで、0円の年が3年となるということでございます。

確かに、0円から3万円になる年に負担増、値上がりを感じられることだろうとは思いますが、小学校在学時の給食費の総額で試算いたしますと、子ども1人当たりは10万円となり、一人っ子の負担額24万円からすると、かなり軽減されていると考えているところです。多子世帯へ配慮して、補助額を中学校と小学校に在籍する3番目の子を10割、1番目の子を8割、2番目の子を6割にしたことと、中学校を無償化したことによることと、1子、2子の数え方によって生じたことだろうというふうに思っております。

これを高等学校まで延ばしても同じような、どこかでそういうことが生じますので、一時負担増に感じられることがあっても、全体としては、多子世帯への支援の充実に寄与できる制度だと思っております。今しばらくは、現行の制度のままで運用したいと考えているところです。

以上です。

議 長（淡田 邦夫 君）

4番。

4 番（永田 勝美 君）

これは、学校給食の無償化を始めた経緯からすると、いわゆる物価高騰や、あるいは実質賃金の低下と、こういった子育て世帯の生活困難というのを、生活支援という側面もあるわけでありまして、この時期に無償化をしたということを改めて考えてみると、この時期に改めてこれが増えるということは、やはりあってはならないのではないだろうか。増える年はあってはならないのではないかとということを申し上げておきたい。再考を求めたいというふうに思います。

さらに、今、県内では諫早市、雲仙市、それから東彼の町等で、小学校も含めた学校給食無償化というのが、既に実現をしているわけです。佐々町は学校給食無償化といいますか、学校給食費への支援というのは、県内のトップリーダーであったわけですが、残念ながら、諫早市などにちょっと取って代わられたという状況になっております。是非、やはり小学校までの無償化というのを、改めて検討すべきではないだろうか。

これは、今の子育てをめぐる、いわゆる家計の状況ですね、こういった状況を考えれば、もう避けて通れない動きではないかというふうに思いますし、そのことについて、制度をつくることそのものについては、町長も前回の答弁でもあるべきというふうにおっしゃっておられたわけですが、財源の問題というのが非常に大きいわけですが、これについても、やはり次年度以降の取組について、一定の期間をかけてでも、ステップを踏んででも、無償化に取り組む必要があるのではないかとこのように思うのですが、町長の見解を伺いたいというふうに思います。

議 長（淡田 邦夫 君）
町長。

町 長（古庄 剛 君）

今まさに永田議員がおっしゃったように、子育て支援、今、少子化対策、国がやはり様々に実施しなければならない。これは県内でも格差が出ているということで、今お話がありました。やはりユニバーサルサービスというのを考えれば、県内で給食費などで児童の教育に格差を与えるというのは、これは駄目と言いますか、ちょっと矛盾を感じるんじゃないかと我々もそう思っていますし、やはり子育て支援ということ、少子化対策については、やはり国がまず本来は施策として取り扱うべきじゃないかということ、私どもは考えている次第でございます。

財政的に、先ほどお話がありましたように、完全無償化ということで、昨年度は物価高の対応ということで、中学生ということで、昨年度1月から3月まで給食費の無償化をして、その後、本年度からは本格的な中学生の無償化というのをやったわけでございますけど、令和4年度から実施しました物価の高騰分の補助については、継続して実施をしたいと思っておりますし、また、議員の御指摘の多子世帯への1子、2子の2割、4割ですね。5割、10割といった、私たちとしては手厚く補助をしているところでございますけど、他町村に負けているということで、他町は小学校で全部やっているわけでございますけど。町としましても無償化をすれば、現在の補助制度から2,500万円の一般財源が、追加財源が必要ということになるわけでございまして、なかなか小学校での無償化というのは厳しいわけでございますけど。

いつまでにといった、今、期限ということを決めることは大変困難ではないかと思っております。どちらにしましても、我々も県のほうも話をしていますので、県と国と市町会、町村会、一緒になって、国のほうにも働きかけをやって、どちらにしてもユニバーサルサービスということで、子どもの給食についても無償化の働きかけをやっていきたいと。ただ、今、いつまでに無償化を財政的に考えているかということのお話がありましたけど、なかなかいつまでという期限を決めるというのは、難しい御質問ではないかと思っておりますので、今後とも、我々も努力をさせていただきたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）
4番。

4 番（永田 勝美 君）

期限を切ることは難しいということでありましたが、国のほうの動向などを見ましても、やはり子育て支援ということは、国も力を入れるというふうに言っていますけれども、現実には、次年度予算の概算要求がこの間まとまりましたけれども、防衛費が8兆円を超すという過去最高の伸びになった一方で、教育関連費は3兆円余りなんです。だから、これまで防衛費と教育関連費というのは、大体同じぐらいの補助を出していたんですけども、これが逆転して防衛費が伸びるというような、今の政権の財政政策が取られているという下では、なかなか厳しいのではないだろうかというふうに思っています。

ですから、そういった意味では、実際に困っているのは町民であり、それで物価高というのはこの時期に、まさに今が一番厳しいと。この10月から、更に新たな値上げもあるというような状況ですから、この時期こそがきついわけですけれども、給料が全く上がらないという家庭も、本当にたくさんあるわけです。中小企業の賃上げ率というのは1%台ですからね。ですから、その物価上昇に全然追いつかないというのが、今の状況だと思うんです。ですから、こういうときこそ、やはり厳しくても、町財政からの出動というのが求められるのではないかと、申し上げたいというふうに思います。

それでは、学校給食無償化については、各論としてはユニバーサルサービスだとおっしゃる基本なお考えについても、私も同様に考えますし、しかし、町としてやらなければならない子育て世帯への支援というのは、本当に今、待たなしの状況になっているということを申し上げて、次に移りたいと思います。

次に、これも前回議会で申し上げたところですけれども、就学援助の問題について。就学援助の問題については、2点伺いたいと思います。

1点は、認定基準が生活保護基準の、今、本町は1.2倍ということになっているんですけれども、全国では7割の自治体が1.3倍、県内でも21自治体中9自治体が1.3倍ということになっております。佐々町の就学援助の援助率は15.68%というふうになっておりまして、県内で最も高いのは五島市の23.8%、長崎市が20.35%、佐世保市も18.8%ということで、非常に高いわけですね。

佐々町の就学援助率を引き上げていく上で、やはりこの基準を更に緩和するといいますが、1.3倍以上にそろえるということが必要ではないかということをお前回申し上げました。就学援助が認定されれば、いわゆる修学旅行費や学校給食費を含めた低所得世帯の負担というのは、非常に軽減されるわけですね。そういった意味では、このことについては、その後の検討状況について伺いたい。あわせて、いわゆる就学援助の申請を阻害するといいますが、準要保護という用語の使い方については、やはりもう就学援助という用語で一本化すべきではないかということをお前回申し上げました。このことについて、その後の検討状況について伺いたいと思います。

議 長（淡田 邦夫 君）
町長。

町 長（古庄 剛 君）

先ほどお話がありました1.2倍、1.3倍、本町では、平成31年度から認定基準を生活保護基準の1.2倍ということでやっておりました。その結果、令和5年度は平成30年度に比べて、就学援助の認定率というのが、2割程度増加をしているわけでございます。また、県下の状況としまして、今お話がありましたように、1.2倍が8市町、それから1.3倍が10市町あるということでございますので、1.3倍の変更については、やはり他市町の状況を確認しながらやっていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひ申し上げます。

次の就学援助の用語につきましては、教育長のほうから。よろしくお願ひいたします。

議 長（淡田 邦夫 君）
教育長。

教育 長（黒川 雅孝 君）

現在、就学援助制度のお知らせは、2月に行われる小学校の新入児童説明会で、新入児童、全保護者に説明を、また6月に年度途中認定のお知らせを全保護者に、12月に次年度認定のお知らせを全保護者にと、年3回行っているところでございます。議員から、6月の議会で御指摘いただきましたので、早速、本年度の6月のお知らせに間に合いましたので、極力、準要保護の名称は記載せず、就学援助制度と表記をするようにしたところでございます。

以上です。

議 長（淡田 邦夫 君）
4番。

4 番（永田 勝美 君）

改善提案について取り上げていただいたことに、感謝申し上げたいというふうに思います。是非、この就学援助の取組というのは、全体としても子育て支援というのは非常に、子育てそのものについては厳しい環境になっているんですけれども、とりわけ低所得の世帯といいますか、若年世帯のかなりの方々が、この就学援助の基準以下の所得の方々だというふうに推察しています。だから、私の、これは個人的な意見ですけども、補足率というのは50%切るんじゃないかなというふうに思っているんですよ。

現実には、40%程度は就学援助の基準以下の所得で生活されている御家庭が多いのではないかと。そういった御家庭については、是非この就学援助を使っていただくということは、極めてやっぱり重要なことであるというふうに思いますので、是非、就学援助の活用について、広げていただくということを御配慮いただきたいというふうに思います。

それでは、次に移りたいと思います。

次に、子育て支援といいますか、いわゆる教育環境の整備の関連ですけども、学校体育館への空調設備の導入について。ことしの夏は、例年と比較して、平均2%近く気温が高いというふうに言われておまして、屋外スポーツは熱中症予防対策上、困難となる日が続出したと言われています。佐々町のスポーツ環境はどういうふうになっているのだろうかというふうに思ひまして、ちょっと時間がないので、事前に調べていただきましたけれども。

いわゆる、例えば佐々中学校では、やっぱり熱中症指数で使用を制限した日が、ことしはこれまでに5日間あったと。昨年度、それから前々年度、令和4年度も6日間だったというふうになっております。調べていただいて分かったのは、佐々中学校、口石小学校だけなんですけれども、実際に、私は気象庁が出している熱中症アラートの状況を調べてみました。例えば、熱中症アラートがその年の最初に発令された日というのを見てみますと、2019年度は7月26日でした。翌年は7月19日、2021年は7月7日、2022年7月1日、2023年が7月11日、ことしは7月2日というふうになっています。だから、過去最も早い日に近いわけです。

それで、いつまで熱中症アラートが出たのかという日を見ますと、2019年が9月11日、2020年は8月31日、2021年は8月27日、2022年は9月14日、2023年は9月16日、ことしは、きょうまでずっと続いていますから。だから9月18日ですね、過去最高ということになるのかなと思います。その期間のうち、熱中症指数が31以上、嚴重警戒となった日がどれくらいあったかという、例えば2019年は44.7%でしたし、昨年も暑かったんですけども43.3%だったんです。ことしは期間のうち、なんと78%が嚴重警戒の日ということになっておりました。日数的にも去年が29日、ことしはきょうで60日ということになります。

さらに、危険というふうに言われる32以上の日というのは、去年までは大体1桁なんです。去年は3日、おととしは8日。2020年暑かった年だというふうに言うんですけど、この年でも12日だったんですが、今年は、2024年はこれまで31日が32以上なんです。32以上になると、先日ニュースなんかでも報道されましたけれども、様々なスポーツ大会は中止になるんです。先日あった小学校の野球大会、全国大会が熱中症指数が32を超えたら、ゲームの途中でもその回で一旦休憩と、下がるまで待つて再開というふうな扱いになっている。中には結局下がらずに、最後はじゃんけんで勝敗を決めたというようなこともあったそうです。

そういう暑い日が続いているということで、こうした環境の中で、エアコンがない体育館での授業や部活動というのは、子どもたちの健康面からも大きく制限せざるを得ない、こういう状況です。今、全国では体育館へのエアコン設置というのは大きく進んでおまして、最も進んでいるのは東京都で82%、8割以上なんです。50%を超えているのは、ちなみに東京都だけなので、ほかの町でも、やはり20%台から30%台の町というの、だんだん出てきている。

一方で長崎県は、これは文部科学省の統計なんですけども、長崎県では0.4%という状況です。それで、今、政府はどう考えているかという、財源として補助金も準備しているというふう

に言われています。積極的に、エアコン設置に取り組むべきではないかというふうに思うのですが、この辺りについてどのようにお考えか、伺いたいと。

議 長（淡田 邦夫 君）
町長。

町 長（古庄 剛 君）

今、永田議員がおっしゃったとおり、やはりことしの夏は、特に異常気象ということで、猛暑日が続いているわけでございまして、直射日光の下で行われる屋外スポーツというのは、活動を中止したりすることがありましたけど、体育館においても、おっしゃるとおり、かなり暑い状況にあるということで、授業ができなくなったりしたということでもありますけど。やはりそういうことで、体育館に空調の設備の導入ということでございますけど、これもなかなか導入する自体が厳しいわけでございまして、文部科学省の補助金があると言っても2割ぐらいではないかと思っていますので。

両小学校の体育館というのは、老朽化が大変厳しいわけですね。これもやり直さなければならぬ。修復、建替えの時期でもあるわけでございまして、そういう中で、この空調設備をやり替えるといっても、中学校体育館も町民体育館でも空調設備の導入というのが、やはり1億円以上の事業費がかかるんじゃないかということで、やり方によるわけでございまして、普通にやれば1億円以上かかるということ。それから付帯の電気設備とか断熱関係もありますので、かなりの高額が予想されるということで、やはり現在の財政的にも、そういうことがなかなか厳しいわけでございまして、年度に向かって、そういういろんな計画を立てているところでありますので、そこの中で少しずつでもやっていかなければならないと。

しかしながら、やはりこういう季節がずっと続けば、なかなか厳しいわけでございまして、町としても、その空調設備については考えなければならぬんじゃないかと思っていますので、よろしくお願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）

ちょっと待ってください。まもなく12時になりますけれども、4番議員の一般質問が終了するまで、そのまま続けさせていただきます。

4番。

4 番（永田 勝美 君）

町長おっしゃったように、やはり、ことは子どもたちの健康、ひいては命に関わるような問題ということになってきますので、もちろん熱中症を発生させてはならないということなんです。そのことによって、せっかくある体育館がほとんど機能しないということになると、本当にやっぱり残念なことだなというふうに思います。小学校の体育館につきましては、いろいろお聞きしておりますと、大変雨漏りがするとか、そういった老朽化の問題がある一方で、これを建て替えるとなると、さらにやはり数億円の費用がかかるということであろうというふうに思うんです。

ですから、今の財政事情の中で、この建替えを待つというわけにはいかないのではないだろうか。建替えを待つということであれば、これから10年程度かかるんじゃないかなという気がするんです。だから、そういったことを考えると、もうここは、例えば雨漏りしているところについては、きちんとした応急補修をして、それでしのぎながら、ただ環境については、やはりエアコンは要るのではないかというふうに思いますし、あわせて、この小中学校の体育館というのは、この2の質問とも関わるんですけども、災害時の避難所になっているところも

あるわけですね。

それで、先ほどの文部科学省の補助というのは非常に低いんですけども、いわゆる避難所としての設備というふうな角度から見ると、緊急防災事業債の適用ということになって、7割を国が補助するという制度になっているというふうに聞いております。避難所として体育館を使うときというのは、よほどの大規模災害か、かなり長期にわたる災害ということになるのではないかなと。今の大雨の災害といいますか、緊急避難というときには、大体交流センターだとか、そういったところで賄ってきているんですけども、大規模災害、大規模施設の利用というのは、甚大な被害が想定されるときがあるのではないかと。そうすると期間的にも長期となりますし、本当に環境設備が厳しい状態というのは、長期に続くということになるのではないかと。

内閣府の指針でも、熱中症予防の観点からエアコン設置を推奨と、緊急防災事業債などの財政措置も行われていると。この緊急防災事業債は、今のところ締切りが来年度なんです。令和7年度という対応になっているそうです。これは何回も延長されてきているので、更に延長されるのではないかと思うんですけども、そんなこともあります。佐々町の場合は、学校体育館とともに町民体育館、南部・北部の体育館も対象ではないかなと思いますし、全国の小中学校では、この制度を利用しているところがかなり増えているようです。是非、本町でも設置の検討を急いで進める必要があるのではないかということ、改めて申し上げておきたいと思います。

先ほど町長おっしゃったように、全体としては少しずつでも進めていきたいということですので、是非、スタートに係る取組というのをお願いしたいというふうに思うんですが、いかがでしょうか。

議 長（淡田 邦夫 君）
町長。

町 長（古庄 剛 君）

全体的に、防災減災対策ということでお話がありました。またこれは、今、先ほどお話したように時限立法でございますので、今、我々のところも、防災減災の延期についてお願いはしているところでございますけど、どちらにしましても避難所としての扱いをしていただくということになるわけでございます。台風の際です。しかしながら、今は、主にやっているのは町の公民館とか交流センターとか、それから学校の教室を避難所として開設しているわけでございます。また、もちろん体育館も、今御質問のとおり、避難所になっていますので、開設する場合は大規模な災害でなければ、なかなか開設はしないのかもわかりません。

しかしながら、町の避難所ということでしてありますので、やはり空調設備が導入されていない避難所というのが、またほかにも、町民体育館とか南部体育館とか、いろんなところで、北部体育館もそうですけど、サンビレッジもあるということで、たくさんあるわけでございますけど、どちらにしましても、体育館の空調設備というのは事業費が物すごくかかるということで、緊急防災事業債を利用しても、交付税措置があるわけでございますけど、かなりの額がかかるということで、やはりなかなか難しいところもあるんじゃないかと。できる限り、我々としてもやっていきたいと思っておりますけど、お金がかからないような方法でもやっていきたいと。

どちらにしても、まずは始め、子どもさんたちの体育館を利用するときの空調を、子どもさんたちが利用しますので、そこをどうするのかというのをまず考えなければならぬんじゃないかと。避難所については、今のところは2つの避難所については空調設備がありますので、それを利用していただいているということはあると思いますので、やはり子どもさんたちが利用した

ときにどうするのかというのは、早急に対策を考えていかなければならないんじゃないかということは思っていますので、よろしくお願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）

4番。

4 番（永田 勝美 君）

町長が言われていることに異論はないわけですが、問題は早くやるということだと思います。あわせて、いずれにしても、体育館はやっぱりスポーツをやる場所ですから、いずれにしても熱中症の危険のあるところでは、子どもだけではなくて、大人も含めて適切ではないというふうに思うわけです。ですから、そういった意味では、体育館のエアコン設置というのは長期的に見ればというか、ここ数年の間に極めて重要な課題になるのではないだろうか。そう考えると、使える制度は幾らでも使って、やっぱり町の持出しを相対的に少なくしながらでも、やっぱり計画的に整備をしていくということが重要ではないかということは、申し上げておきたいというふうに思います。

次に、防災減災対策についての2つ目ですけども、これも何回も申し上げてきたところでありまして、現状が厳しいということは言っておられるわけですが、改めて先日、また新聞報道がありまして、長崎新聞の報道で、いわゆる防災専従職員の配置ができていない町が県内で4つあるということで、要するに17自治体と1つの県だから、18自治体では専従職員を配置していますよという報道がありました。8月31日の報道ですね。本当なのかなというふうに思いつつ、ただ、やはり防災担当職員の配置の問題というのは改めて避けられないし、急ぐ必要があるのではないかというふうに思っています。

先日、例えば避難所の開設マニュアルだとか、そういったものなどもずっと読んでみましたが、本当にたくさんを準備しないといけないし、それで災害が起きるかどうかわからない、いわゆる備えのための費用ですけども、その費用というか取組ですけども、備えのための費用であっても、実際にそれをやってきたところとやってないところには、本当にその後の災害時の対応としては、まさに大きな格差が生じるということですね。

例えば、熊本地震の時に、いわゆる体育館が避難所になったんです。この時にも結局、熊本県内で体育館にエアコンが入っているところって、もうごく僅かだったらしいんですが、やっぱり熊本地震を契機に、九州の中ではかなり高いほうになってきていますね。だから、そういったことがあったり、ただ、熊本でも災害関連死が大変多発したというようなことなどもあって、やはりこういうものを企画し、将来に備えていくという、そういう仕事は極めて重要な仕事ではないかなというふうに思っています。ですから、防災担当専従職員の配置というのは不可欠になっているのではないかというふうに思うのですが、その辺りいかがでしょうか。

議 長（淡田 邦夫 君）

町長。

町 長（古庄 剛 君）

今、永田議員がおっしゃるとおり、全国的に大規模な災害というのが頻発しておりまして、防災対策の重要性というのは高まっているのではないかと、我々もそういう認識は持っている次第でございます。先ほどのお話がありましたように、長崎新聞で、22自治体中、18自治体が専従職員を配置しているというお話でございました。本町を含む4自治体が専従職員を配置していないということで、私ども認識はしているところでございます。特に小規模自治体については、やはり慢性的な人員不足ということもありますので、ほかの業務と兼務しているという

結果になっておまして、本町においてもそのような状況になっているわけで、ほかのことを兼務しているところがございます。

以前は、消防庁のほうからも報告をされました「小規模の市町村における災害時の初動対応の向上に向けた課題の整理」ということで、防災の専従職員がいないことで、日頃からの防災対策が準備不足しているという、不十分であるということ、対応課題を有するという事になっているわけでございます。本町につきましても、職員個人の課題としましては、災害の意識とか知識とか経験が不十分であるということも、それから組織の課題として、人員不足が防災対策の脆弱につながっているのではないかと考えているわけでございますけど。

先ほど申されましたように、防災対策を強化していくためには、専従職員の配置というのが我々も必要だと思いますし、それから班体制の整備とか職員の要請をしていくことも必要ではないかと考えています。しかしながら、職員の早期退職というのもありまして、なかなか専従職員の配置というのが難しい状況となっておりますけど、どちらにしましても、配置については、ほかの業務でも専従職員の配置というのが、私どもも必要ではないかと考えておりますので、その辺りを十分私も認識しながら、総合的に配置をする方向で考えていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）

4番。

4 番（永田 勝美 君）

この点は、確かに中途退職の職員もおられて、定数割れになっているという状況などもあるので、なかなか厳しいなというふうに思いつつ、ただ、どうしてもやはり、これは避けて通れないという課題であるというふうに考えますので、是非進めていただきたいということを申し上げておきたいと思えます。

次に、くらし・福祉の充実に向けての質問です。

最初に、町民の移動支援改善に向けた取組ということで、これまで町内交通の問題を中心に取り上げてきたんですけども、今回は、町外に向けた移動支援ということ、通学だとか通院の支援について伺いたいと思えます。

10月から交通費の値上げでMRが、通学定期が21%上がります。全体平均では19%なんですけども、通学定期は21%。例えば、多くの子どもたちが使っている半年定期の場合は、これまで半年間で8万3,650円だったものが10万1,740円ということで、1か月に直して、1か月で見ると1万5,490円が1万8,840円ということで、本当に大幅な引上げということになります。

今、近隣の自治体を見てみますと、東彼杵町が定期券と、それから高等学校などのスクールバス、こういったものの利用代の半額を助成するという取組をやられています。これは年間上限10万円ということになっているそうですが、これは大学生も含めて全部やっているということでございます。一方で、通院支援の関係でいうと、これは直接ということではないですが、佐世保市は75歳以上の方に敬老パスが支給されていて、市内の移動は、一応バス代は全額補助ということになっています。是非、やはり佐々町としても、この通院通学について活用できる支援策を講じるべきではないかというふうに考えますが、現状の支援策とあわせて御紹介いただければと思えますが、いかがでしょうか。

議 長（淡田 邦夫 君）

町長。

町 長（古庄 剛 君）

今、佐々町では通学の費用という、準要保護の生徒については、私立中学校等の、町外の小中学校の在学者に対しましては、年間8万880円の補助を行っている現状でございます。また、町の補助ではありませんけど、バス等で通学する生徒に対しましては、1か月間定期で通常料金の4割引きとなる、学生の割引きの手続に必要な校長の証明書が発行されているということでございます。通学費にかかわらず、物価高騰で家計が圧迫されているということは、我々も十分承知しているところでございまして、通学支援に特化した補助については、今後やはり経済情勢の動向を踏まえまして、やはり検討しなければならないのではないかと考えているところでございます。

次に、通院の費用負担につきましては、人工透析の患者の方には1か月間、御存じのとおり、1か月16枚のタクシーの利用券の交付をしております、通院される透析の施設までの距離などまでの調査には至っておりませんが、通院費用負担の多い方もまだおられるのではないかと思いますけど、そういうことでやっているということでございます。これからも人工透析の患者の経済的負担も減らしながら、安心して通院できるような通院支援制度というものの充実も必要になってくるのではないかと考えておりますが、町にもなかなか財源的に厳しいところがあるわけでございますので、県を通じながら、通院の支援の助成制度というのは要望していかなければならないのではないかと、我々も思っているところでございます。

また、タクシーの助成事業の改善でございますけど、令和4年度に見直してから今年度で3年になるわけでございます。先ほどお話がありましたように、西肥バス運賃の値上げ、それから10月に松浦鉄道が運賃の値上げを予定されているわけでございますので、このようにタクシー以外の公共交通機関を利用されている方につきましても、やはり経済負担が増えている現状ということがあるのではないかと考えますので、外出への在り方について、もう少しタクシーとともに検討しなければならないのではないかと考えているところでございますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）

4番。

4 番（永田 勝美 君）

通学支援の問題については検討したいということでございましたので、是非進めていただきたいということを申し上げておきたいと思っております。

通院支援の問題につきましては、やはり今、透析の方だけは、確かにそういった支援があるんですけども、そのほかの通院の場合には支援はないんです。しかし、私も朝から立っておって、毎朝のようにタクシーで通院されている方もおいでになります。これは高齢の方で交通手段がない方にとっては、やっぱりそういうことになるのかなというふうに思っておりますので、是非、通院支援の問題も、やっぱり幅広く捉える必要があるのではないかなというふうに思っております。

一番深刻なのは、佐世保市内に通う方というのもいらっしゃって、佐世保市までのバス料金がなんと750円になりましたから、往復すると1,500円です。もう私たちは30円の時代しか乗ってなかったものであれですけども、もう本当に運賃が上がることについては、それは仕方がない、避けられないというふうに思っているんですけども、ただ一方で、私たちの収入が増えるわけではないので、こういう中で、こういった通院困難になるという方も生じてくるのではないかと思いますので、是非この時期に改めて通院、それから通学の支援ということについて求めておきたいというふうに思っております。

ちょっと時間がなくなってまいりましたので、最後にきこえの支援の問題について。

前回議会で町長が、令和7年度から導入を検討するというごさございましたので、その後の状況を楽しみにしておりましたが、いかがでしょうか。取組は進んでおりますでしょうか。

議 長（淡田 邦夫 君）
町長。

町 長（古庄 剛 君）

同様の質問が6月にもありまして、助成制度につきまして、他自治体を参考にして制度設計を研究していきたいとお答えをしておりました。この日本補聴器販売店協会からの公表によりますと、18歳以上を対象に、補聴器の購入の助成制度を実施している自治体というのが237自治体あるそうのごさございまして、全国で13.6%の、長崎県では五島市がなっているわけです。制度の導入を行っている自治体においては、助成対象の年齢を65歳以上ということで設定している自治体が155自治体と、最も多い状況でございます。

最も多いのが、助成限度額を調べましたところ3万円、次に多いのが5万円ということで、次に多いのが2万円ということになっているそうのごさございまして、所得要件とかいろんなことがあるわけでございますけど、各自自治体でそういう購入要件というのも整備されているということでお聞きしてございまして、本町としましても、財源は限られていますけど、制度の導入についてできるだけ、できるように研究を進めていきたいと考えてございまして、あわせて住民の皆様、難聴に対する理解も深めていただき、耳鼻科への早期の受診とか補聴器購入への検討につながるようないろいろなことを地域サロンなどで、皆さんたちが集まる、高齢者が集まる場所でイベントをしながら、耳の仕組みなどについての講話も、話をしていきたいと考えてございまして、これについてやはり早急に、今言われましたように、どちらにどうするのかというのは結論を出させていたいただきたいと考えてございまして、どうぞよろしくお願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）
4番。

4 番（永田 勝美 君）

町長が今御紹介されたように、ことしの4月の時点で237という数字でありました。その後も実施するという自治体、かなり増えてきているようでございまして、次年度に向けては、更に増えるのではないかと。この237という数字も、更に2年前と比較すると、倍近く増えているんです。130自治体ぐらいだったのが、230自治体に増えてきたという経過であります。それは、これは町長が一番詳しいというふうに思うんですけども、ヨーロッパやアメリカなどでは、要するに難聴というのが病気というふうなカテゴリーで対応されていて、耳鼻科がちゃんと対応するというふうになっているんですけども、日本の場合は、高齢に伴うものということで、いわゆる不便ではあるけれども仕方がないというふうに扱われてきた向きが、非常に大きいのではないだろうかというふうに思います。だから補聴器の普及というのは、非常に遅れているというふうに言われています。

一方で、近年明らかになってきているのは、きこえの障害、いわゆる難聴が、いわゆるコミュニケーション不足と、それからメンタル的には鬱を併発するということが示されてきているわけです。だから、改めて難聴予防というのは、いわゆる健康寿命を伸ばしていく上でも極めて重要な施策になっている。ですから、町が取り組まれているきこえの支援事業といいますか、相談会などについては、是非拡充していただきたいわけです。

ただ障害になるのが、やっぱり補聴器が結構高いということなんです。やっぱり10万円から

するということでありまして、私も実はその診断を受けに行きました。勧められたのは、やっぱり15万円程度の補聴器を勧められました。今、全国で一番補聴器の支援額の高いのは、東京都の港区です。港区が13万7,000円という支給要件になっているんです。ただ、どれぐらい費用がかかるのかと思って試算をしてみたんですが、港区は人口が15万3,800人なんですけども、年間の利用者は500人程度なんです。佐々町に引き直して人口割で計算しますと、48人ぐらい。仮に13万7,000円それぞれに支給したとしても657万円です。

それで補聴器っていうのは毎年要るものじゃないです。だから、補聴器を1回購入するときの補助ですから、その補助を何回か、少なくとも5年以上は補聴器って使えるというふうに言われていますから。そういった意味では、毎年枠を決めて補助していくというやり方もあるのではないだろうか。毎年、例えば50人とか、毎年30人とか、50人とかっていう枠の決め方もあるのではないか。一方で、さっき町長もおっしゃったように、全国で一番どれぐらい支援をしているのかということ、大きいところ、一番多いところはやっぱり5万円台が多いです。5万円というのが、全国の50自治体が5万円ということですから、金額はさらに下がると。

でも実際に、この補聴器の場合は、いわゆる支援も大事、お金の支援もなんですけども、実際に補聴器を使う訓練もいるみたいで、補聴器がなかなか合わないということで、もう途中で辞められる方も非常に多いというふうに言われているので、やっぱり聴覚士の方々の専門的な指導が受けられるということも、非常に重要ではないかと思っております。港区などがやっているのは、聴覚士からの購入を義務づけている、購入したものでなければ補助は受けられないというふうな、そういう仕組みになっているようです。ですから、こういったところも含めて、もし住民福祉課等で具体的に検討されている内容があれば、御紹介いただければと思いますが、いかがでしょうか。

議 長（淡田 邦夫 君）

住民福祉課長。

住民福祉課長（松本 典子 君）

今、永田議員さんがおっしゃったように、町長も答弁しましたけれども、一応自治体、先ほど申しました日本補聴器販売店協会が公表した助成金額の限度額等は調査しております。

それから助成制度の対象者の要件として、先ほども言われました所得の要件等もありますけれども、そのほかの補聴器相談医の受診が必須ということや、そのほか認定補聴器技能者からの購入、それから認定補聴器専門店からの購入を要件とするような、各自治体が制度を整備されていますので、こういったことを参考にして、制度設計をしていきたいというふうに、課としては思っております。

それから、五島市のほうも県内で唯一されておりますので、こちらのほうの制度導入の取組までの状況や、制度開始後の状況も調査しながら進めていきたいと思っております。よろしく願いいたします。

議 長（淡田 邦夫 君）

4番。

4 番（永田 勝美 君）

是非、次年度からの制度化に向けて、取組を求めておきたいと思っております。

一言申し上げておきたいのですが、私は、五島市が始められたということについては敬意を表するものなんですけれども、五島市の場合には所得制限等もありまして、金額的にもなかなかこれで十分なのかなというふうに思われるものがあります。

いわゆる補聴器の普及というのは、町の政策として、いわゆる難聴、きこえの障害をなくそうという、そういう目的のために取り組むのであれば、所得制限というやり方は、制度の設計上は馴染まないのではないかと。

費用がある人は勝手にというか、自分で出してくださいというふうに言われれば、みんな節約するんです。町も支援しますから、やっぱり是非補聴器をつけてくださいという、そういうスタンスが求められるのではないかなということを一言申し上げておきたいと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

時間になりましたので、以上で質問を終わりたいと思います。

議 長（淡田 邦夫 君）

以上で4番、永田勝美議員の一般質問を終わります。

1時半まで暫時休憩といたします。

(12時30分 休憩)

(13時30分 再開)

— 日程第7 一般質問（長谷川 忠 議員） —

議 長（淡田 邦夫 君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、一問一答方式により、5番、長谷川忠議員の発言を許可します。

5 番（長谷川 忠 君）

5番、長谷川です。議長のお許しがありましたので、通告書に基づいて質問したいと思ひます。よろしくお願ひします。

では、1つ目が独居高齢者についてです。

ことし警察庁での調査において、1月から6月において自宅で死亡をした独り暮らしの人は、全国で3万7,227人おり、その折、63歳以上が2万8,330人と76.1%を占めたと、先月分かりました。また、警察庁が取り扱った遺体は10万2,965体で、全体の4分の1以上が独居の高齢者とのことでした。

孤独死・孤立死の実態は、自殺を含む独り暮らしの遺体を年齢別で見ると、85歳以上が7,498人で最も多く、75歳から79歳が5,920人、70歳から74歳が5,635人、80歳から84歳が5,544人、65歳から69歳が3,733人でありました。男女別では、男性が2万5,630人、女性が1万1,578人、性別不明の方が19人、また、都道府県別では、4,786人の東京都をはじめ、神奈川県など、都市圏や大阪府に多い傾向が見られます。本県では338人とのことでした。

また、人口に占める65歳以上の割合を示す高齢化率は、令和6年1月1日現在で、本県では34.04%で、全国で9番目に高く、本町においても28.77%でありました。国立社会保障・人口問題研究所では、推計によると、2045年の高齢化率は、本県は42.3%で、全国36.3%となる見込みと推測されているそうです。

そこでお尋ねします。本町の高齢者数は、どれくらいの数の方がいらっしゃるのか。よろしくお願ひします。

議 長（淡田 邦夫 君）

町長。

町 長（古庄 剛 君）

それでは、独居高齢者についての御質問でございますので、お答えさせていただきます。

佐々町の独居の高齢者につきましては、住民基本台帳から65歳以上の1人世帯を抽出いたしましたところ、令和6年9月1日現在で、65歳から69歳の方が、男性が98名、女性が117名、計の215名、それから、70歳から74歳の方が、男性が106名、女性が138名、計の244名、75歳から79歳の方が、男性が89名、女性が159名、計の248名、それから、80歳から84歳の方が、男性が46名、女性が134名、計の180名と、それから、85歳以上の方が、男性が39名、女性が272名の計の311名となっております。65歳以上の高齢者の4,025名のうちの約3割に当たります1,198名の方が、住民基本台帳における1人世帯であります。この中には、2世帯の住宅とか、近隣に支援する家族がおられる方も含まれている、現在、数字となっております。そういう実態を把握しているところでございます。

議 長（淡田 邦夫 君）

5番。

5 番（長谷川 忠 君）

本町においても、結局、独居の方とかお年を召した方が多いということが、如実に数に出ていると思います。また、孤独死とか孤立死、男女別の割合は、今お話になって大体分かりましたが、孤独死・孤立死などの身寄りもなく、死亡後の埋葬事例としての取扱いは、本町ではいかがになっているものかちょっとお尋ねします。

議 長（淡田 邦夫 君）

住民福祉課長。

住民福祉課長（松本 典子 君）

ただいまの質問ですけれども、当町で、病院や自宅で亡くなられた方で、身寄りのない方につきましては、令和元年度に1名、令和2年度に1名、令和3年度に1名、令和4年度に2名、令和5年度に2名、いずれも男性の方となっております。

以上です。よろしく願いいたします。

議 長（淡田 邦夫 君）

5番。

5 番（長谷川 忠 君）

身寄りのない方の埋葬はやっぱりあるんですね。どうしても核家族になったりとか、この世の中、高齢化は進んでいるし、お年寄りの方が増えていらっしゃるという現実の中で、本町においても、5年ほど遡っての統計ですかね、その中においても、毎年1人とか2人いらっしゃるということで。大体、ここを聞いていいのかな。埋葬するときの手のあついで、かれこれ料金がかかりますよね。それはどのような形で、お金もなく自宅にいらっしゃる独りの方とかは、埋葬するときの取扱いのあついで、金額はどれくらいかかっているか分かりますか。

議 長（淡田 邦夫 君）

住民福祉課長。

住民福祉課長（松本 典子 君）

火葬料は5万7,000円なんですけども、葬儀社のほうに、病院から御遺体を葬儀場のほうや火葬場のほうに移動させていただく費用もありますので、それを含ますと30万円ほどの料金、費用がかかっている状況です。葬儀社によっても費用がいろいろあるんですけども、おおむねそれくらいの費用がかかっている状況です。よろしくお願いたします。

議 長（淡田 邦夫 君）
5番。

5 番（長谷川 忠 君）

どうしても葬儀にはお金が発生しますので、そうやって町のほうが負担してやっていращしゃるわけでございますよね。火葬に対しては5万7,000円と。

先日、テレビの放映で、東京都なんかは民間のところが多いということで、9万円ぐらい葬儀にかかる、火葬に。そういうかかるのも、ちょっとお見受けしましたので、うちのほうでは葬儀を、火葬する場合は補助金が出ますよね、町のほうから。もう孤独死じゃなくても、普通の家庭にでも。それは一律幾らぐらいになっているんですか。できれば。

議 長（淡田 邦夫 君）
保険環境課長。

保険環境課長（宮原 良之 君）

本町に住所を置いていращしゃる方が亡くなられた場合に、佐世保市の火葬場、それから松浦の火葬場を利用されるということが多くなっておりますが、自己負担が1万円で済むように、佐世保市の場合ですと、5万7,000円かかった分の4万7,000円を補助、松浦市の場合ですと、6万円費用がかかりまして5万円補助というような補助を行っております。

以上です。

議 長（淡田 邦夫 君）
5番。

5 番（長谷川 忠 君）

いや、本当、こう言っちゃあ悪いですけど、やっぱり大きな金額で、お亡くなりになった方の御冥福をお祈りする意味でも、そうやって葬儀料が結構出ているということは本当ありがたい話で、佐々町に住んでいるといいなとやっぱり思います。

また、これから迎える高齢社会における高齢者への本町における対応などがあれば、お聞かせ願いたいと思います。

議 長（淡田 邦夫 君）
町長。

町 長（古庄 剛 君）

今、本町で独居しておられる高齢者ということでは、多世代包括支援センターのほうで、例えば790名ということで、数は今把握しているところございまして、多世代包括支援センターの中で、町内会単位で地域ネットワーク情報交換会というのを開催しながら、地域の課題について連携強化を図っています。その中で、今言われたように、独居とか身寄りのない方の把握

を行いながら、地域の民生委員さんをはじめとした町内会の皆さん方、それから社会福祉協議会と、それから多世代包括支援センターの地区担当者が連携をしながら、日頃の見守りや相談体制、相談しやすい体制づくりを行っているところをごさいます。また、財産の管理とか権利擁護などの単身の高齢者が抱える課題に対しましては、成年の後見制度というのを早い段階から専門家につなぐようにしているところをごさいます。それから、孤独死・孤立死の実態をごさいますけど、当町では先ほどお話しましたように、住民福祉課長が申したような数をごさいます。身寄りのない方が亡くなられた後の各種の事務手続については、厚生労働省が作成しております遺留金等の取扱いの手引に従って行っている状況をごさいますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）

5番。

5 番（長谷川 忠 君）

町の調べによると、独居高齢者の世帯が790名ぐらいいらっしゃるんですね。その中で、その自宅にいなくなって、生活できなくなって施設なんかに入るじゃないですか。その場合の御夫婦でいらちゃって、片一方がそうやって施設に入ったりする。そういう形になると、またそこで施設に入るのもお金がかかりますし、そして、なかなか経済的に困窮なさっている方もいらっしゃいますし、介護施設を利用するのも大変だという方もいらっしゃると思うんです。だから、そういうことがあるので、町としては、何かそういうことに対する配慮とか対策とかなさっているんですか。

議 長（淡田 邦夫 君）

いいですか。

住民福祉課長。

住民福祉課長（松本 典子 君）

施設等に入る方に対しては、ほとんどの方が介護保険の認定を受けられて介護給付を受けられるというふうになっておりますので、一部負担金はありますけども、介護保険制度のほうで、そちらのほうは、施設の入所とか、あとデイサービスの利用とか、そういった面は介護保険のほうで利用していただくことになっております。

以上です。よろしくお願いいたします。

議 長（淡田 邦夫 君）

5番。

5 番（長谷川 忠 君）

介護保険制度があるので、そうやって援助できるということでもありますので、それはもう大変助かりますよね。それにおいても、今後、一番気になるのは、先ほども、多世代包括支援センターに、結局、高齢者に対応する方がいらちゃると、民生委員とか。それと、ほかに「ぷらっと」のほうで、ボランティア的な方で、そういうのに携わっていらっしゃる方が町内の方でもいらっしゃるんじゃないですか。

議 長（淡田 邦夫 君）

多世代包括支援センター長。

多世代包括支援センター長（松尾 直美 君）

議員がおっしゃられます、ぷらっとの生活支援のほうを行う方が、ボランティアの生活支援のボランティアという形で、活動をしていただいております。高齢者の経験を生かしながら「生きがいを持って働くことができるわ。」ということで、それぞれの分野で活躍をしていただいたりしておりますけども、サロンだったり、訪問してのボランティアだったりということをしている方がいらっしゃいます。

以上です。お願いいたします。

議 長（淡田 邦夫 君）

5 番。

5 番（長谷川 忠 君）

本町では、ぷらっとでボランティア活動ということで、大変、執行部で目が行き届かないところも、民間のボランティアの方でバックアップしてくれると。そういうふうなことで大変いいことだなと思いますけど。町内が33町内ですか、現在いらっしゃって、その中でそのボランティア、ぷらっととして登録制なんでしょう。大体どれくらいの数の方がいらっしゃるのか、分かれば。

議 長（淡田 邦夫 君）

多世代包括支援センター長。

多世代包括支援センター長（松尾 直美 君）

今、登録の実績がある方が、65歳以上の方で49名、65歳未満の方で5、6名の方が登録をしていただいて、それぞれの分野に支援をしていただく、支援を必要とされる方とのマッチングを行いまして、ボランティアの活動をしていただいているところです。

以上です。

議 長（淡田 邦夫 君）

5 番。

5 番（長谷川 忠 君）

ぷらっとで登録なさっている方は分かりました、数は。これはあくまでもボランティアで、結局、独りでお住まいとかの方には、結局、病院に連れて行くとか、交通手段がないから買物に連れて行ったりとか、そういうこともなさるんですよね、たしか。私もちらっと聞きました。そういう方に対しては、あくまでもボランティアで、ちょっと失礼ですけど、お金は全然発生しないんですか。お礼という形ですかね。よかったらそのところ。

議 長（淡田 邦夫 君）

多世代包括支援センター長。

多世代包括支援センター長（松尾 直美 君）

ボランティアの方には、ボランティアポイントというものがあります。町のほうで、通所型のほうには1時間で1スタンプ、1スタンプは200円の換算をしております。訪問型につきましては30分1スタンプとしております。あと、サロンのほうでは、利用の方における利用料もありますし、訪問等におきましては「ありがとう券」ということで、利用される方が、その1ス

タンブのほうをボランティアの方にお渡しするような仕組みになっております。
以上です。

議 長（淡田 邦夫 君）
5番。

5 番（長谷川 忠 君）

やっぱり費用かかりますもんね。いくらボランティアでも、車を出して送り迎えとか、病院に連れて行ったりとか、買物に連れて行ったりとかするときは、やっぱりどうしてもかかりますもんね。当然、お金は発生するだろうとは思っていました。

最後になりますが、こうやって高齢者が毎年毎年増えているような現状、全国的にも、本町においてもですが、高齢者のひきこもりとかはやっぱりあるんですかね。何か拒絶、ボランティアの方が行っても「入ってこないで」というような、うちに籠もったような状況下では、そういうひきこもりで、もうシャットアウトする方もいらっしゃるんですかね。ちょっとお聞きしたいなと思います。

議 長（淡田 邦夫 君）
多世代包括支援センター長。

多世代包括支援センター長（松尾 直美 君）

実数等は定かでは答えることができませんけども、先ほども町長のほうからお話をさせていただきました地域ネットワーク情報交換会ということで、各地区のほうに地区担当、地域包括支援センター職員の者が行っております。その中で要配慮者、要するに地域の中で何か困り事があられるような方、また、御心配されている方等について、少し情報、お話をいただきまして、何らかやはり関わりが難しい方もいらっしゃいますけども、その方々についても、地区担当がありますので「地域を回っている者です」という形で声をかけさせてもらったり、近所の方に少し様子を見ていただくようなネットワークを敷かせてもらったりという形で対応しているところで、配慮が要る方、やはり無理やりにはうちのほうに向かうことができないこともありますので、丁寧な対応を図るようにしております。

以上です。

議 長（淡田 邦夫 君）
5番。

5 番（長谷川 忠 君）

どうしてもそういう、うちに入れたくないとか、そうやって嫌がる方もいらっしゃいますし、それでも、なおかつ近所の方と協力とか地域支援のあれでなさっているということで、大変結構だと思います。今後とも、いろいろ高齢化を迎えますので、大変だと思いますけど、よろしくをお願いします。

では、続きまして、2問目のほうへまいりたいと思います。

口石小学校、佐々小学校の新入学児童への、子育て支援としてのランドセルを無償提供はできないかとうたいました。これにつきましては、昨年6月定例会での再度の質問ですが、ランドセルが重過ぎる、教科書の大判化、増ページに加え、タブレット端末の配備で荷物が10キログラム近い日もあります。ほかにも、ランドセルの中には連絡帳、タブレット端末、図書、教科書、ノート、筆記用具など、また、それに加え、ランドセル以外にも水筒、月曜や金曜は上

履きや体操服、雨の日には傘も加わります。特に小学1年生から3年生は体格が小さいので、後ろから見ると、まるでランドセルが歩いているように見受けられます。

重いランドセルは子どもにとって苦行そのものです。学校へ行きたくなくなる要因の一つにもなるのではなからうかと、一口に通学ブルーとか不登校につながるのではないかとも思われます。

そこで、負担軽減を兼ねて、家庭で使わない教材を教室に置いて帰る「置き勉」は認めていらっしゃるのですか。

議 長（淡田 邦夫 君）
教育長。

教 育 長（黒川 雅孝 君）

平成30年9月に文科省から「児童生徒の携行品に係る配慮について」との事務連絡を受けて、本町でも、小中学校の児童生徒の通学時の荷物の軽減について検討し、いわゆる「置き勉」を認めている状況でございます。平成30年度の頃にも、荷物が重いのではないかということで問題になったところです。

現在の状況ですけれど、小学校では、1・2年生は国語・算数以外は置き勉を認めている。また、3年から6年は国語・算数・社会以外は認めているというような状況です。無論、連絡帳とか宿題や課題があった日は、その教科も持ち帰るということにはなっております。タブレットについては、小学校の場合は、長期休業中や必要に応じて持ち帰らせているという状況にあるようでございます。

児童生徒の持ち物については、8月30日に行った町内校長研修会においても、再度改善をするように指導したところです。長崎新聞のほうに重いということがあったので、再度確認をということで指導いたしました。

ちなみに、9月11日水曜日ですが、1年から6年までの2名ずつぐらいの荷物の重さ、これは水筒も含む荷物の重さでございます。測定したところ、2.6キログラムから5.6キログラム、平均で4.5キログラムでございました。1年生については3.2キロということでございました。また、荷物の重さが課題となる小学1・2年生10名ずつの重さを、週明けの9月17日火曜日に測定したところ、1年生が5.6キログラム、2年生が6.3キログラムということでございました。

以上です。

議 長（淡田 邦夫 君）
5番。

5 番（長谷川 忠 君）

そのように、かばんの中の教科書とか持ち物に対して数量を測るとか、何か的確になさっているんだなと思って感心しました。置き勉は認めているという。僕なんかもう古い人間ですから、勉強道具を置いて帰るとかはなかったんですよ、昔は。だから、もう早弁はしたことあるけど、置き勉はしたことないタイプなので。そうやって教育委員会のほうも心がけて、ランドセルの重さを確認とかなさっていますけど、本当にいいことだと思いますが、でも、現実、中のやつを少しでも軽くと思って配慮なさっているかもしれませんけど、やっぱりランドセル自体が重いですよ。本革製とか、強度はいいかもしれませんが、ありますけど、今後、私が再度、今回お話をしたのも、ランドセルを、結局前のときはモンベル社だったですかね。そのモンベル社が結局アウトドアのあれでしたので、リュックサックみたいなイメージで、強度があまりないようなことを言われました。

でも、現在、もうすごく1年ほど以上たったら進化しておりまして、現在、アウトドアメーカーのモンベル社ですか、例に挙げますけど、昨年と比較して、別に参入する会社がいらっしゃるんですよね。それこそ、ことしは学生用水着メーカーのフットマーク社とかいうのが参入なさって、ラクサックジュニアというのを発売されたそうです。両肩のストラップ取付け位置を下げ、両脇のストラップ位置を内側に移動することで、より小さい体格への密着度を向上させているそうです。価格も1万6,500円、そして、色も5色ありまして、ブラック、ネイビー、キャメル、アクア、ラベンダー、ネイビーなど。また、それにつきまして前回もお話したモンベル社も、今度はまた新しく新製品を出しまして、これはちょっとお値段が安くて1万4,850円で、4色対応ということで、通学用のバックパックで、ラクサックのほうはちょっとランドセルに似たような感じですけど、どうしてもモンベル社のほうはバックパックでダブルファスナー、ファスナーが大きいんです。多く対応なさっているんです。大開口で、内蔵にはレインカバーとかタブレット収納などに、学習ニーズを満たす機能があるとのこと。体への負担軽減をする機能や工夫を追求したランドセルが、各社より販売されています。

そこでお聞きします。昨年度は、両小学校、新入学児童が137名と伺っていますが、来春、新入学児童数が分かれば教えていただきたいです。

議 長（淡田 邦夫 君）
教育長。

教 育 長（黒川 雅孝 君）

来春の新入学予定の児童数でございますが、佐々小学校52名、口石小学校91名、143名、現在のところ。県立の中学校とかいろんな子がおりますので、確定値ではございませんけれども、現在のところ143名かと思っておるところでございます。

以上です。

議 長（淡田 邦夫 君）
5番。

5 番（長谷川 忠 君）

前年度から比べると、児童数が両小学校で増えていきますよね。昨年は137名、それだけ魅力ある町なんでしょうね。児童数が増えて143名ですか、来年度は。そうやって143名の方に、もしもちょっと高いほうのラクサックジュニアを皆さんが欲しいと言われた場合は、230万円ほどかかります。でも、230万円ですけど、高額なお金ですけど、毎年となれば。しかしながら、本町においてこれだけ、きょうも新聞等で地価が長崎県で大村市の次、町単位では佐々町が一番地価が上がっていると、そういう報道も見ました。それほど佐々町が魅力ある地区だとは、もう十分、私も住んでいて分かりますけど、それをかいま見ると、どうしても町長がおっしゃる「住むなら佐々」、誰でも住みたくなるようなまちづくりに関して、ランドセルに代わる、これは希望者を募りますから、どうしてもランドセルではなればいけないという家庭もあるでしょうから、それは自由として。よろしければ子育て支援の一環として、軽量ランドセルを町のほうで取扱うことはできませんかね。町長、よろしかったら。

議 長（淡田 邦夫 君）
取扱うということはどういうことですか。無償で。
5番。

5 番（長谷川 忠 君）

無償で。

議 長（淡田 邦夫 君）

無償ということですか。

5 番。

5 番（長谷川 忠 君）

無償で提供はできませんか。

議 長（淡田 邦夫 君）

無償ということですね。

5 番。

5 番（長谷川 忠 君）

はい。すいません。

議 長（淡田 邦夫 君）

町長。

町 長（古庄 剛 君）

今、いろいろなお話をずっと聞きました。ランドセルの軽量化とか低価格化も、今、急速に商品開発がなされているということで、先ほどお話がありましたように、機能性の優れたリュックサックも販売されているということで、先行的に今年度から無償提供している、実施している市もあるということでお聞きをしていますけど。なかなか導入初年度ということで、いろんなことがあるわけでございますけど、町としましても今後どうするのかというのは、やはり皆さん方とお話をしながら、耐久性とか活用率を見ながら慎重に検討する必要があるのではないかと考えておりました。なかなかそれをまた無償化するって、お金が実際どれくらいかかるのかというのは、まだ私のところもちょっとはじいていないわけでございますけど。ランドセルに代わるリュックサックといいますか、リュックサック型を使っている児童も見かけますので、そういう方法でいいのかどうかというのも、まず検討しなきゃならないということで、もう少し検討する時間が要るのではないかと考えていますので、よろしくお願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）

5 番。

5 番（長谷川 忠 君）

町長の答弁は、去年お伺いしたときもそのような状態でした。去年の定例会、6月のときも。その言葉を引用しますと「方向性やメリットがあれば、取り入れてもよいのではないかと思います。すぐというのは難しい。」と最後に締めていらっしゃいます。確かに難しいですよね。やっぱりお金がかかる世界ですし、大変だとは思いますが、いま一度、来年度の新入学児童へ、子育ての支援を兼ねて、軽量ランドセルの無償提供事業を実施していただけることを心から願います。よろしく願います。

ということで、私の一般質問はこれにて終わらせていただきます。

議 長（淡田 邦夫 君）

以上で、5番、長谷川忠議員の一般質問を終わります。

15分まで暫時休憩といたします。

（14時07分 休憩）

（14時15分 再開）

— 日程第7 一般質問（永安 文男 議員） —

議 長（淡田 邦夫 君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、一問一答方式により、7番、永安文男議員の発言を許可します。

7 番（永安 文男 君）

それでは、議長の許可をいただきましたので、通告書に基づいて一般質問をいたします。

質問に入る前に、一つお話をさせていただきたいと思えます。それは、ことしお盆前の長崎新聞の記事に、県内での住み心地ランキングで、一番住みやすい町が佐々町という記事が、8月8日の新聞にございました。かの地に住む友人から、我がふるさとを誇りですといった便りももらいました。佐々町がこういう1番になると、住みやすさで1番になるということで、やはりふるさとの思いが込み上げてきましたというような便りで、本当に、県内1位は佐々町ということで、町民全員のまちづくりに対する賞賛と受け止めて、これからもみんなで住みやすいまちづくりに頑張っていきたいものだというふうに思えます。

それでは、本題に入ります。

今回は、令和2年12月定例会からずっと言い続けております重要課題に対して、検討するとされていたものについて、個別的に4点質問いたします。

1番目の町有地利活用の考え方ということでございますが、現在、町有地の利活用検討委員会等でいろいろと研究、検討、協議がなされておりますけれども、やはりそれぞれの個別個別でちょっと気になる場所がございますので、現在の状況と、それから今後どうしていくのかということをお尋ねいたしたいと思えます。

まず、小浦駅裏の旧干拓地の、それぞれ何点かをお伺いしたいと思います。

昭和53年度に、第2次構造改善事業で設置いたしてありますライスセンター、これが、この施設の今までの経過と財産の位置づけについてお尋ねしたいと思います。

過去、私が現職時代も携わっておった問題ではありますが、私の記憶によりますと、佐々町の土地に国の補助事業で、農協さん等とのタイアップで、農産園芸の柱である米作りに相当寄与したものであるというふうに思っております。

当初設置から四、五十年経過をいたしておりますけれども、この今までの経過がどうであったのか、そういうところをお伺いいたしたいと思えます。そして、今後の考え方等を随時お尋ねしてまいります。よろしく申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）

町長。

町 長（古庄 剛 君）

ライスセンターでございます。議員の御質問の現在のライスセンターの現状ということで、今後の動向についてでございますけど、現在のライスセンターは、先ほど申されましたように、

昭和53年6月25日に農協さんのほうが建設されまして、これまで46年間にわたって、もみとか麦の乾燥、検査の場所として、また農業生産の活動で発生する廃ビニールとか廃プラスチックの回収の場所として、今、利用されているところをごさいますて、施設が設置されてから、お話がありましたように40年以上経過をしているわけをごさいますて、農協さんも統廃合とか建替えを検討された経緯もごさいますて、現在の施設を引き続き利用させていただきたいという強い要望もありまして、地元根差した生産基盤の維持とか、農家の生産意欲の低下を防ぐために、きょうまで継続して運用をしているところをごさいます。

施設の設置者であります農協さんも、統廃合及び建替えについて、以前、農協の総代会でも方向性の決議がなされているとは御存じだと思いますけど、対応を進める中で止まっている状況もありますので、今後、農協さんとか利用されている農家の方々の意見を聞きながら、やはり検討しなければならないと思っていますので、よろしくお願ひしたいと思っています。

議 長（淡田 邦夫 君）

7番。

7 番（永安 文男 君）

今、町長のほうから総代会の話が出まして、これ総代会の資料なんですけども、これによりますと、令和4年度の実績が未達というふうになっているんです、協議が、令和4年度が。

令和5年度が、状況実績には再編計画に基づく進捗ということで、よく分からん書きぶりで書いてあるものですから、進捗はどういうふうにあるのかと言ひながらも、先には進んでないよという意味だろうと思うんです、この総代会の資料から見ると。

それからあと、令和6年度は、再編計画に基づく運営の協議と利用促進を図りますというふうに書いてあるわけです。佐々の場合は、佐々のライスセンター、当初はライスセンターで建築された、設置されたんですけども、今は、町長さっき御説明あったように、乾燥施設となっているんです、農協の位置づけが。

だから、ライスセンターは、町長が言われましたけど、協議の中で、いろいろ話すときは柚木町に持っていくというような話も出たんですよ。江迎町に新しくつくるから江迎町でもやる。吉井町か。そういう状況の中では、話が出た後、ない、もう続いてないと。

だから、私たち離れて、実際に、今は農家は、実際手を引いてやってないんですけども、当時からいろいろしたときに、ライスセンターのイメージがそこで、山から、山の田と下の田と一緒にされたら困ると、そういうふうな米と一緒にライスセンターでやってもらったら、もうおいしくないから困ると言うて、離れていった人がいるんです。

だから、そういう状況というのがあって、こういうふうに今申し上げたように、総代会の資料等にも具体的に書いてないんですけども、理事さんたちの意味合ひは、何とかライスセンター、どうにかせんばってという気持ちは見受けられるんですけども。ただ、結論が見出せないというような状況で、何とか今、早い時期にやはりあそこをトータル的に総合利用していくためには、やはり一番入り口すぐ近くの、経過の中で御承知のとおり、育苗センターは経過の中で吉井町にしっかりして、水が出ないとかいろいろ問題があったんですけど、今それなりに井戸掘ったりしたりしてやって、もうあそこにきちんと、どんどんやられているんですけど。ああいうふうにいろいろ問題がありながらも、ライスセンターと位置づけられない、ライスセンターのどこかにそういうふうな検討が課題としてあるならば、そっちのほうを優先的に早くしていってもらうというのは、町の利活用計画をしっかり立てた中で、もう40、50年経つから、所期の目的が達成したから、ちょっとは具体的な早い結論を出していただきたいというような申入れができないのかなと思って。ずっとこの状態だったら、何年も続くと思うんです。そこを懸念するものですから、そういうところでのお尋ねをしながら、要請していきたいというこ

とで、今回取り上げさせていただきました。

あと、現実に土地代として幾ら入ってきているのかっていう、あそこの、私ども住んでいる小浦の一等地って言ったら語弊があるんですけど。いろんな利活用ができる、南部のほうの工場団地がほとんどもう入ってしまって、そしたら、工場団地の流れでいけば、工場立地も可能な用地、それとか公共用地にも可能な用地というふうな位置づけであそこを見れるわけです。ちょうど踏切から入ったところの一番。だから、そういうふうな形の中で、利活用を早く検討する時期にきてるんじゃないかなと思いますので。

あと幾ら、以前は160万円くらい、記憶では、ちょっとあれですけど、はっきりしたことは違うかも分らないですけど、160万円ぐらいの土地代をいただいた中で、それをまた農業、農家さんたちの関係があるものですから、それを農業振興政策として、負担金でバックしておったという経緯もあるんですよ。

だから、そういうことで、農家のことを考えて、農家にはあんまり、皆さん方、一生懸命されている。やっぱり農業政策も佐々町は大事なところですので、それだったらあまり無理も言えんなどという気持ちも、私も過去経験した中ではあるんですけども。ただ、そういうふうにも今、時間的経過の中で、そういうふうなことをもうそろそろ検討してもいいんじゃないかということで、あまり土地代のことを言うと、細かい話になるんですけども、やはり土地代をバックするような考え方を持てば、農業政策として別の考え方、農業、農家、米作りの方も、兼業のほうは今多くなっているんです。そういうところの農家に手だてで、乾燥施設としてそれぞれ何戸が、地区地区でそういうふうにも、昔大型利用組合とか何か、いろいろそういうふうな考えを持ってしたような、いろんな政策を考えて、対策を講じることができないかなというふうなことも考えたりしているんですけども、その辺に対して、やはり町長あたりの今後の考え方としてお伺いしたいと思うんですけども、いかがでしょうか。

議 長（淡田 邦夫 君）
町長。

町 長（古庄 剛 君）

今、ライスセンターといいますか、ライスセンターの利用料といいますか、これは賃借料で47万7,000円、先ほど永安議員がおっしゃったように、その部分は運営費の補助費ということで全部出しているわけです。農家の運営費補助ということで、農協のほうに出しているということ。

ライスセンターの利用の実績といいますか、今、多分、乾燥だけですよね。乾燥の部分だけで59人が利用されて、247.2トンが利用されているということでございます。

先ほど永安議員がおっしゃったように、私どももこの町有地の利活用ということで、大変重要な場所でございます。場所的に、入り口でございますので、そういうことで農協のほうにも申入れを行った経緯がございます。

しかしながら、やはり農協も吉井町のほうに新たなライスセンターをつくって、そこでまとめて、みんなライスセンターで、そこでやるんだというお話を、農協のほうからもお話をお聞きした経過があるわけでございます。

しかしながら、先ほど申されましたように、やはり地元の農家の方たちは一緒に混ぜてもらったら困るとか何か、そういうお話もいろいろありまして、それも陳情、お話を受けた経過があるわけです。それは多分、永安議員も御存じだと思います。

その中でなかなか決まらなくて、一応現在まで、農家の方がいらっしゃるならそういうことで、なかなか無理にできないなという話も出てきたわけございまして、それを今はずっとやっている。

ただ、やはり我々としなくても、これが解決すれば利活用ができるというお話で、今やっているということ、こういうことで今現在しているということ、どうぞ御理解をいただければと思っていますので、よろしくお願ひ申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）
7 番。

7 番（永安 文男 君）
農業振興で、今、補助金としてバック——

議 長（淡田 邦夫 君）
町長。

町 長（古庄 剛 君）
47万7,000円の運営費補助を出していると言いましたが、今出していないので、すいません、訂正させていただきます。申し訳ございません。
これは平成27年まで出しておりました、今現在は、平成28年から運営費補助は出していませんので、よろしくお願ひ申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）
7 番。

7 番（永安 文男 君）
分かりました。こういう先ほどからの町長とのやり取りの中で、農業振興の一環で、佐々町の農家さんとやっぱり農協とも協議しなきゃいけないということを言われましたけれども、やはり町長もそうですけど、私たちも、佐々町の農家のことをまず考えんばいかんというのは一番にあるわけです。

だから、そう言いながらも、今、先ほど59人という話の中で、59人であそこの土地利用を、あそこを土地を活用したときに、何百万円、何千万円の話になってくるんじゃないかというふうに思いますので。早くこれは、政策的に苦慮される場所もあるというのは、もう理解した上で申し上げているんですけども、佐々町の土地利用計画をしっかりと立てて、双方十分な協議をしていかないといけない時期に来てるのではないかと、よろしく対応させていただきたいと思います。

私たちも、できることであれば何らかの形で、そういうふうなことを後押しをしていきたいというふうに思います。佐々町の貴重な財産ですので、やはり慎重な対応を、急ぎの対応をお願いしたいということで申し上げておきたいと思います。

次に、関連的に、個別個別行きますけど、その裏、今消防出張所ができるとる裏に、この前からあそこの高速の拡幅関係の輸送車のトラック関係の待機場所ということで、短期でお貸しして、そして、現実にまた話を聞きますと、今も、その後にもまた短期で貸出しをされているということです。

短期でありながらも利用されているということで、何とも言えないんですけども、そこら辺ももう一体的な、総体的な考え方というようなことで、そのちょうどいい土地なんです、あの近く、区画されている、詰所の裏はですね。あそこ辺りの土地利用というのは、今後将来的にどういうふうにするかというふうにか、お伺ひしたいと思います。

議 長（淡田 邦夫 君）
町長。

町 長（古庄 剛 君）

前、消防局の佐々出張所の裏のことですよね。裏の土地ですよね。その土地は、前、消防の操法大会の時にも使っていたんですけど、今は使っていないということで、令和5年度いっぱいまでは、西九州自動車道の4車線化工事におけるダンプトラックの駐車場ということで、民間事業に貸し出しておりました、令和6年8月30日から新たに別の民間事業に、ちょっと民間企業に今貸し付けているところがございます。この町有地の活用については、検討委員会において検討するという事になってはいますが、当該土地については、まだ具体的な利用計画というのは立てていないところがございますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）
7番。

7 番（永安 文男 君）

それぞれ、さっきも言いましたように、短期で貸出しをされとるということですので、そこで次から次に来るという確証はないわけですけども、全体を含めたところで、早く利活用の研究検討を進めていただきたいというふうに思います。

これは、この間、総務厚生委員会の令和6年2月21日の資料でいただいておりますので、サンビレッジ南側という雑種地の2,000平米があるんですけど、ここがそこに該当するのかどうか、確認だけちょっとさせていただきたいです。総務課、担当か何か、分かればお願いします。

議 長（淡田 邦夫 君）
総務課長。

総務課長（落合 健治 君）

今、永安議員がおっしゃられたサンビレッジ南側の表記がある土地が、出張所の裏側の土地ということで間違いございません。

議 長（淡田 邦夫 君）
7番。

7 番（永安 文男 君）

それじゃあ、次に移ります。そのサンビレッジの関係で、いつも再三私が申し上げている、再三再四申し上げている、サンビレッジ北側の土地の利用関係について、ここでまた、令和2年ぐらいからの問題として何回も申し上げているその利活用の問題で、やはりサンビレッジ北側の、あれだけ広い土地、買収を担当した一人として、やはりいつも気がかりなものですから。毎回毎回町長のほうに、もういい加減にしろよって思われるかもしれませんが、言わざるを得ない立場ですので、御理解をいただきたいと思っておりますけども。

これが、後もっての話なんですけど、給食センターの話が出たときも、一番端っこの大橋、この大橋のほうにでも、ちょっと2,000平米ぐらい利用して、そこにそういうふうな検討できないかということも提案しましたけれども、それに対してもったいないという話で、何がもったいないかって、いつも私言うんですけど。あのまま塩漬けにして何年も、もう何年ですか、平成4、5、6年で買収してもらったんですけども、それからしたらもう相当な時期が経って

いるんです。だから、そのほうがよほどもったいないんじゃないかと思えますので、改めてまた土地利用計画を、町長はいつもこの話をしたときにはおっしゃるんですけども、公園用地で取得した、買収した土地だから公園用地で、総合運動公園として買収した土地は総合運動公園で、その利用を尊重しなきゃいかんというふうな回答が返ってくるかも分かりませんが、今、花火大会の駐車場で利用していますとか、そんな答弁は要りませんので、現実そういうふうな利用をしているということであるんですけども。

何が言いたいかというと、給食センターもできない。そこはインフラの整備とかいろいろお金がかかるというような話も聞いておりますので。そうすると、町長がいつも言われるように、運動公園として、公園施設として設置する考えがあるのであれば、早めにああいう、そのまま放っておかないで、やはり前、同僚議員も一般質問で言われたサッカーコート、人口芝を広めるとか。私も以前はドッグランの活用もどうかと、その時は、町長は「ああ、それはいいことです。検討しましょう。」って言われたんです。その記憶があります。

それから、あと、今私が申し上げたいのは、今、メジャー、この前からのオリンピックなんかでもメジャーになりつつあるスケートボードです。一時期、佐世保市があそこの高速の時に移転の問題が出て、あそこはもうなくすというような話が出たときに、物すごく父兄とか子どもから、なくしてもらったら困るというような運動が立ち上がったって話も聞いたんですけど、それを佐々町につくれば一番いいじゃないかっていう、ちょっと私なりの発想だったもんですから。

そういうようなことで、もう少しいろんなそういうスポーツ施設を導入することによって、佐々が今これだけ、先ほど一番出だしで申し上げましたように、一番住みやすい町として尊重されてきているのであれば、そういうふうな、町長が言われるように運動公園として、そういうふうな憩いの場としても使えるような土地利用を早くやって、進めていただければというふうに思いますので、その辺のことについてどういうふうにお考えか、よろしく願います。

議 長（淡田 邦夫 君）
町長。

町 長（古庄 剛 君）

町有地の利用計画については、やはり町有地の活用の検討委員会においても検討をするということにしているわけでございますけど。当該土地についても、永安議員も御存じのとおり、以前は給食センター用地として検討したときもありますし、その中で、議会の中でも、給食センター用地としてはもったいないんじゃないかという話も出ましたし、総合公園とか、買う時に、永安議員も御存じのように、総合公園施設ということで用地買収した経緯もございます。それは、もう私もよく存じておるわけでございますけど、これをどうするのかという具体的な利用計画というのはできていないわけでございます。

先ほどお話がありましたスケートボードの施設とか、それからサッカー場とか、いろいろな方法があるわけでございますけど、どちらにしましても、費用の面がどうなるのかというのもあるわけございまして、なかなか利用計画というのがうまくいってないんじゃないかと思っておりますし、どちらにしましてもそういう、やはり皆さん方に楽しんでいただけるような施設というのが大事じゃないかと思うし、やはり町民の方が利用できるような施設というのは、大変重要なことではないかと思っておりますので、そこら辺については、やはり活用の検討委員会のほうで十分精査をしていただいて、利用の方法というのは考えなければならぬんじゃないかと思っておりますので、皆さん方からのいろいろなアイデアというのは出していただければ、大変助かるんじゃないかと思っております。先ほどのスケートボードも、一つ利用計画、私も大変

いいアイデアだとは思っていますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）
7 番。

7 番（永安 文男 君）

いろいろと前向きに検討をしていく方向での答弁ということで、理解をいたしましたけれども、ただ、やはりまだまだあそこが総合運動公園として利用するっていうことで、一つの利用をするともったいないと町長の口から出ること自体、もったいないんだったら早くしてくださいよと、また同じことを言いたくなりますので。早くそういうようなことで、意識を変えてもらうように、特段でも町長がそれだけのことをやりたいと、あそこを何とか活用したいという意志があられば、やっぱりそういうふうな検討の俎上に載せるということは十分大事なことじゃないかなと思いますので、その辺については、今後そういうふうな方向でお願いしたいというふうに思っております。

それから、続きまして今度は南を見ましたら、北のほうにちょっと飛びますけれども、北のほうで以前から話が出ておりました春の山団地跡地です。

あそこが、ずっと町内巡回で私どもも回ったときに、通告書を出す前の話で恐縮だったんですけども、そこで草ボウボウとして、そこがどういうふうにご利用されるかが、何回か聞くたびに、まだ何とも、先ほどと同じように計画がない。どういうふうな検討をしていくかというのもこれからの話ということで聞いておまして。

ただ、そしたら、この間また確認に行きましたら、下水道工事の土砂置場で、一時土砂仮置場に利用されるという短期利用になっていたもんですから、そこはきれいに草が刈ってあって、ただ奥のほうで、神田駅のほう側がまだそのままの状態です。

ここも今使われる人がいるんだったら、もう本当それはいいんですけど、それは永続的なものではないですね。ただもう工事が終われば、すぐ引き上げられますんで、そういうところで本当に土地利用を。

それで、あそこは住宅用地で、私も勘違いしていたんですけども、公民館用地が上がって左側にあるんです。あそこが、相続の関係が、四ツ井樋町内会なんかと同じように、先に進まない、いろいろな関係があるということです。

そういうところの関係も後からお尋ねしますけれども、やはり今後、春の山団地の跡地、教育長も前の質問の時に、恐縮なんですけれども、申し訳ないということで、あそこに候補地としてあげた時も、結局はあそこももう駄目という話。そしたら、もうどこもここもそういうふうなことで、公共用地、町有地にそれを持っていくんだと言いながら、何も具体化できない状態ということが推移しているわけです。

そういうところも含めて、春の山団地も、結局私もずっと以前から、結局、民間の宅地開発業者にでもやって、早くそこが充足すれば、ああいう管理も要らないし、そして、学校、佐々小学校と口石小学校の児童数の配員の関係なんかも、ちょっといろいろ不都合が出てきておりますんで、そういうところも解消するんじゃないかというふうに考えておりますので、その辺のことですたい。民間開発業者、第3保育所辺りは開発で、今もう家が建ちよるですもんね、分譲されて。ああいうふうにできるというところで、町長の考えは、あそこは早くどうしようということで、いかがな考えをお持ちになのかお尋ねしておきたいと思えます。

議 長（淡田 邦夫 君）
町長。

町 長（古庄 剛 君）

春の山団地の跡地につきましては大変御迷惑をおかけしております、草刈り、雑草が繁茂しているということでお聞きしております、年に2回は行っているわけですが、なかなか維持管理が難しくなっているということでごさいます、大変御迷惑をおかけしている状態でごさいます。

この跡地についてもどうするのか、いろいろ公営住宅の代替地をつくるとか、公営住宅用の用地として利用するとか、いろんな話がありまして、一つはやはり、戸建て住宅の民間に売却するという方法も、事案も検討していくということで、答弁を前させていただいたと思っております。しかしながら、なかなかうまく調整できていないということで、大変御迷惑をかけております。

一つは、先ほど4大事業の中の一つの給食センターも絡んでいたんですけど、なかなかそこも難しいんじゃないかという話がございます、今後、やはり春の山団地の跡地については、戸建て住宅とか、そういう民間に売却する方向も十分検討しなければならない。これについても、やはり町有地の利活用問題について話し合いをしていただいて、皆様方に、議会の皆さんに十分説明しながらやっていきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）

7番。

7 番（永安 文男 君）

町長、前おっしゃったことと、考え方としては基本的には変わってないと思うんですけども、町長が言われているのは、以前町長は、春の山団地跡地はある程度の面積があるので、民間住宅地など様々な事業が考えられると。そういうふうな考え方を持っておられるみたいなことを、以前の議会だよりとかちょっと引っ張り出して、私、町長が言ったことを確認したんですけども、そういうふうなことで、土地は生き物ですので、やはり要請があったりとか、いろいろその社会事情で、やっぱり売れるときにどんどんそういう活用していかないといけないというふうに思いますので、早めの利活用を結論づけなければならないんじゃないかというふうに思いますので、そういう点。

議 長（淡田 邦夫 君）

町長。

町 長（古庄 剛 君）

先ほど永安議員がおっしゃったように、春の山団地跡地の名義がなかなか変更できない。御存じのように、神田町内会の町内会集会所ですか、跡地が、多分数が物すごく多くて、あれが所有権移転がちょっとまだなかなか進まないということで、何十人ぐらいかおられたと思えます。前、町内会の。

それから、全体でそういう方向もありますので、やはりこれを早く所有権を移転して、それから先ほどの町有地の利活用についてやっていきたいと思っておりますので、御理解をいただければと思っています。すいません、申し訳ございません。

議 長（淡田 邦夫 君）

7番。

7 番（永安 文男 君）

今、町長が話しされたから言いますけど、神田線から上がって行って、左側があれですよ、前の公民館跡地、右側が春の山団地の昔のあれですよ、長屋形式の。だから、あそこが、真ん中が、左側、相続ができなければ、それは右の一体的な活用ということにはちょっとリンクせんじかないかなと思いますけども、その辺のことも含めて、町長が今度、町有地の利活用関係のときに、何とか考えるというような方向で示していただければと思いますので。分かりました。

次に進ませていただきます。さっき言った②にしております相続関係は、前言われてから全然進んどらんっていうふうに理解しなきゃいけないんですか。

議 長（淡田 邦夫 君）

総務課長。

総務課長（落合 健治 君）

神田集会所の跡地の登記につきましては、徐々には進めておりますけども、まだ完了には至っていない状況でございます。

以上でございます。

議 長（淡田 邦夫 君）

7番。

7 番（永安 文男 君）

徐々には進んでいるけどって、南のSSKから購入した用地みたいに、何人かにずっとかけて、何件何件って、そういう示すことはできないですか、徐々に進んでいると言って。

土地の買収関係については、やはりいろんな関連があって、一気にダーってやっていかないと、相続で何人かが、多分あそこ辺り兄弟さんがおったりとか、それから孫の代になってとか、そういう関係で、もう何百人とか増えていっていると思うんです。

だから、その重鎮の人あたりが、それだけ提供している土地だからってということで、いろいろ話、小浦でもあったんですけども、そういうことを話したりすれば、一挙に何人かまとめていけるとかいうことがあります。実際に経験した私が、そがんことも経験しましたので。できているっていうのはどういうふうな、パーセントで言うて、恐縮やけども。

議 長（淡田 邦夫 君）

総務課長。

総務課長（落合 健治 君）

今おっしゃられている土地につきましては、3名の方の共有名義でありまして、今その相続人の方を当たっている状況ではあるんですけども、今4代から5代ぐらいの相続人までは当たっておるんですけども、まだ連絡等が取れていない状況でございます。

以上でございます。

議 長（淡田 邦夫 君）

7番。

7 番（永安 文男 君）

大変でしょうけども、頑張ってやっていただきたいと思います。

昔を振り返れば、今さっきの話で、小浦の駅の旧干拓地の買収は118筆、108人ぐらいいらっしゃったんです。それをずっと東京まで行ったりして、いろんなことで潰していった、それであそこ全部買収できたんです。

だから、やっぱりそれは、今とはまた当時とは違うでしょうから、そういう努力は大変だろうと思いますけども、頑張っていただきたいというふうに思います。なにしろ早くせないかんということだけは、お気持ちをお伝えしたいと思います。

それから、あと2番目の町道の整備についてということで、やはり以前、まちづくりの支援から、やはり道路整備計画、生活道路、それから渋滞道路対策、高速のインターチェンジのところの、小浦から佐々まで行くのに、もうかなりの行列して佐々まで行かなきゃいけないという現実問題、それからあと、そういうふうな話の中で、道路網計画の中でいろいろ業者に頼んで、いろんな研究検討されたですたいね。そういうふうな経過の中で、道路網の具体的に一つ一つが工事として解消されているのかどうか。やはり絵に描いて、その時の形として計画書ができて、その後どういうふうに活用されているかということを含めて、やはり町長、またこれも申し上げて申し訳ないですけど、町長、生活道路、道路網の整備についてはどういうふうにお考えですか聞いていたら、いや、道路は地域と地域を結ぶ重要なものだから、活性化のためには整備しなきゃならんというふうに言われた記憶はあられると思うんです。だからこそ一つ一つ改修したりとか、いろいろやっていただいておりますと思うんですけどね。

ただ、そうしたときに、小浦ばかり言うところちょっと語弊がありますが、佐々から南部のほうに向かう、いつも計画書の中には大きい動線が描かれるんですけども、今、中央海岸線より以外に東側と西側、そこに、どっちかに太線も入れるということが、解消するんじゃないかというようなことも、都市計画マスタープランでしっかりうたってあるんです。

こういうふうなことをしっかり委託して、成果されとるんですから、そういうことについてはどういうふうに考えているか、道路整備の考え方を、まず町長にお伺いしておきたいと思います。

議 長（淡田 邦夫 君）

町長。

町 長（古庄 剛 君）

生活道路と通学道路、道路の考え方というのは、私もやはり点と点を結ぶ大変重要な道でございますので、いろんなところで整備とか、それから新設とかはやらなければならないと、もちろん重要性は分かっているわけでございます。

ただ、やはり御存じのとおり、補助事業といいますか、道路の補助も大変少なくなっているし、それから申し込んでも当たらない、それから起債もなかなか充当が難しいという、なかなか補助金もつかないというところもありまして、大変苦慮しているところで、しかしながら、やはり道路というのはやっていかなきゃならないと、インフラの老朽化もありますので、やっていかなきゃならないと思っています。

今、道路のストック総点検ということで、修繕計画を立てながら今やっているわけございまして、橋梁の点検も、橋梁の長寿命化の修繕計画というのも立てながら、国のほうにお願いをして、補修とか既存の道路の一部改修とかをやっています、年次的にやらなければ、なかなか一遍には難しいということでございますので、緊急度とか優先度合いを十分考えながら、限られた範囲内で応じてやっていかなければならないと思っています。

先ほどお話がありましたように、道路網計画の中で、交通量の多いところといいますか、小

浦地区からこっち、中央海岸線、中央地区を結ぶといいますか、迂回路といいます、今迂回路がありますけど、中央海岸線と、それから松浦鉄道の間を通る案とか、いろいろ道路計画がありましたよね。つくっているところでございます、3つぐらい案が多分あったと思います。その案の中で、結果として、やっぱり今、中央海岸線と松浦鉄道の間を通る案が、より効率的であるというのが出ているわけでございます。

しかしながら、この事業実施するというので、なかなか地権者の協力とか、それから予算を大変必要とするわけでございます、現在の既存の道路とか、それから橋梁とか維持管理に多額の予算を要する。先ほど申しましたように、なかなか難しいところがございますので、今後どうするのかというのは、全体的な予算を十分検討しながら、慎重な調整をしながらやっていかなきゃならないと。

もちろん永安議員がおっしゃるとおり、その3案と言われるのは、我々も承知はしているわけでございますけど、なかなか実現には、計画はあるんですけど向いていないということで、大変申し訳なく思っているんですけど、そういう実情があるということ、またお察しをいただければと思っていますので、よろしくお願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）

7番。

7 番（永安 文男 君）

町長がおっしゃること、もう十分分かるんです。新しい道、新道をつくるということに対しては、補助事業がこれだけ厳しい状況の中でやると。

しかし、現実にはそういうふうな計画を立てて、3案ぐらいやった中で、どれかを決めようというような検討までして、今、それが梨のつぶてで何も表に出ていないし、説明もない。

私が一般質問で、前、町立診療所から新町のほうに抜け、赤崎線までつなぐと。あそこ真ん中辺りが、ちょうど売りに出ている土地が出たから、あれを利用してでもつなぐことができないう話もしたことがあるんですけど、あれ、もうほかの、今、住宅メーカーに行っちゃって、あそこにポンと住宅が、道路の中にできとるんですね。

その後、またそれが駄目なら、今度は河川沿いに道路を振って行って、赤崎へ結んで、ひいては木場側の国道204号とつなぐという考え方も検討したらいいんじゃないですか、という話も記憶があられると思うんですけど、そういうふうに、いろんなことで道づくりというのは、かなり難しいとは思いますが、そういうこともどんどん検討していった中で、財政的に厳しい厳しいとおっしゃられても、財政的に厳しいというのは4大事業の話で、またちょっとばかりいろいろ問題が出てくるけん、そういうのはちゃんとローリングかけて、計画立てて執行するのは町長の役目ですから、その辺のことを後もってまた言いたいと思いますけれども。時間も経過しておりますけれども。

先ほど、都市計画マスタープランの話で、今取り上げている生活道路の問題を言いますと、マスタープランでは、中央と南部と北部、北部というのは、東部それから西部とか地区的に分けてマスタープラン、地域開発関係でいろいろ課題を検証したりされておるんですよね。

ずっと町内を巡回したときに、やはり東部が狭隘道路、坂がああいう状況ですので、神田線まで出てくるまでのいろんな道路がいっぱいあるんです。こっちから言ったら中学校、野寄、角山線からずっと神田まで、その途中途中はみんな狭隘道路なんです。下り坂とか、学校の通学路にもなっているんです、あの辺は。そういう部分については教育長が話しされて、もう十分分かりますけれども、いろいろ関係者と寄って、全体的に見て回ったりして、危険箇所、通学路の研究検討はやっていますというような話が出るとは思いますけれどもね。

ただ、あくまでそういうふうなことを建設課が巡回した中で、やっぱり狭いところの待機路

線をつくるという、これに書いてあるんです。ちょうど42、43ページ、44ページまで、ここにしっかり書いてあるけん、狹隘道路の待機、一応、車待ちのところをつくるとかいうふうに書いてありますので、その辺十分具体化して、拾い上げて計上されていますので、そこはやはりいろんな住民が困っておられる現実があるわけです。

なぜ申し上げるかという、福祉計画の計画書を、去年、一昨年ですか、作って、アンケートを取ったり、この都市計画マスタープランのアンケートも、住民アンケートを取られていると思うんですけども、やはり佐々町は道が狭いという話がいっぱいあるんです。さっきの福祉のほうの計画書の中でも、防犯灯がないとか、狭いとか、学校の子どもたちが寂しい思いして危ないとか、そういうのがある。そういうのを全部、前にも一回言ったことがあるんですけど、つぶさに拾って、そういうふうな道路整備に生かして行って、住民の道路環境の整備に具体化して実現化していく。

実現化するために、研修、いろいろチェックしながらやっていくということまでしっかり書いてありますので、その辺のことをお約束をいただければ、あとはずっと見定めていけるかなと思いますので。やはりずっと回れば分かるんですよ、具体的にですね。そういうところをお願いしたいと思います。

道路に関してはもう、言えば幾らでも出てきますんで、建設課長、よろしく願いしておきます。

最後になりますけれども、学校給食センターの問題です。

ここに辛辣な言葉で書いておりますけれども、学校給食センターの整備事業、4大事業として取り扱われておって、重要性は論じられておって、子どもの食物対応関係なんかでも大変な思いをされとるから、何とか早くせんばってという重要性は考えておりますと町長が言われた中で、場所の選定を急ぎますって、私が平成28年の時に、最初に一般質問をしたんですよ。

そういうふうな、あれが答申が出てからどうするのか、子どもたちが困っている人も、やっぱりアレルギーで困っている人がいっぱいいるからって、御父兄の方あたりの声を聞いて申し上げたんですけども、これがなかなか進まない。もう言うのも疲れるぐらい、大変恐縮なんですけどね。

それで何回も聞きますけども、場所の選定を急ぐと言われて、2年前ぐらいから。その選定の協議というのはどういうふうにされているのか、ひとつお尋ねをいたしたいと思います。

議 長（淡田 邦夫 君）
教育長。

教 育 長（黒川 雅孝 君）

申し訳ありません。選定の経緯っていいですか、現在までは、町有の未利用地を候補地として検討してきたわけですけど、昨年度、公園用地も含めて内部で協議をしてまいりました。二、三の候補地はあがったものの、これという確定ができずにおるところでございます。以上です。

議 長（淡田 邦夫 君）
7番。

7 番（永安 文男 君）

昨年度はそういうふうな検討協議をして、ことしは4月から以降はどんなふうにされてたんですか。ことしはやっていないということですか。

議 長（淡田 邦夫 君）
教育長。

教 育 長（黒川 雅孝 君）

昨年度に引き続き、やはり二、三の候補地について、適切であるかどうかということについては、検討はいたし、協議を継続しておりましたけれど、結局確定はできなかった。本当に申し訳ないと思っております。

令和元年11月に、北部グラウンドを候補地として地元説明会を行いました。それからもう5年経っておるわけで、その間様々な協議や検討を行ってまいりましたが、具体的な成果を出せなかったことについて申し訳なく思っておりますし、責任を感じているところでございます。

以上です。

議 長（淡田 邦夫 君）
町長。

町 長（古庄 剛 君）

今まで永安議員が言われる4大事業ということで、私がお示しをしまして、そのうちの3つの事業については今進んでいるわけでございまして、それから学校の施設の全体の環境も少し変わってきたと思っております。

例えば、平成29年3月に策定しました「佐々町小中学校の施設整備構想」ということと言えば、基本は佐々小学校の校舎の建替えとか、それから口石小学校・佐々中学校の長寿命化としておりましたけど、やはり築年数の経過によりまして、建替えも視野に入れなきゃならないんじゃないかということも考えております。

それからまた、両小学校の、午前に、先ほどありましたように、体育館の老朽化というのが進みまして、毎年修繕をしている状況でございまして、以前から環境がまた変わってきましたので、給食センターにつきましても、私としては、今、教育長にいつも探していただいているんですけど、もう一度、学校全体の施設の整備についても検討をしなければならぬんじゃないかと。なかなか、今度、給食センターも先ほど申しましたように、当初の金額から3倍以上、もう21億円ぐらい大体かかるように、今現在は、前の規模でいけばかかるという話もありますし、それから生徒数の問題も出てきますし、そこをどこまで給食センターで面倒見るのかというのでもございまして、やはり学校全体でもう少し検討させていただきたいと思っております。

今、永安議員がおっしゃったように、給食センターの建設が、私としては大変遅れていると、大変申し訳なく思っているわけでございます。しばらくは時間をちょっといただいて、もう少し検討させていただければと思っておりますので、大変皆さん方に申し訳なく思っているところでございますけど、そういう経過もあるということで、御理解をいただければと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）
7番。

7 番（永安 文男 君）

もう平成31年から、平成30年に計画して、平成31年度の4月から実施するとか、それから令和6年度には実際に工事にかかりますとか、そんなずっと繰り返しなんですよね。またそういうふうにならなければ、あと今度は何年先の話かってなるけんなんです。後退していくんです。ほかにまた事業が出てくれば、ちょっとそれは置いて。前の時も私が言ったように、当時

苦しんだ子どもたち、もう卒業しているんですよということで、思いで言った。

だからやはり、そういう公共施設の整備計画なんかを検討する中では、そういうのも一つ、今、町長が言われた小学校、中学校の改築関係とか、いろいろ40年の間にはどうしていくという検討結果もあったですたいね、そういうふうな。そしたら、そういうのも含めた中で、やはり財政的にこうだという当て込みをしていかないと、できるものもできん。何でもやっぱり考えながら、スライドさせながら、全体的な施設づくりをやっていくというのが大事だと思いますので、そういうところで理解はしましたけれども、あと何年待てばいいんでしょうか。最後に、そのことをお尋ねして終わりたいと思います。

議 長（淡田 邦夫 君）
町長。

町 長（古庄 剛 君）

先ほど、4大事業ということで、我々も早くやりたいと。しかしながら、やはり皆様御存じのように社会情勢といいますか、なかなか厳しい世の中になってきたんじゃないかと。働き方改革をはじめ、物価高騰を進めて、なかなか財政的にも本町としても、今財政、この前中期財政計画を立てていただきました。

その中でお示ししましたように、なかなか厳しい財政状況にもなってくるんじゃないかということもありますし、それで学校給食が遅れたということはないわけですが、やはり全体的な、学校全体の施設の全体の環境というのは、確かに変わってきているなということもありますので、やはり町としましても、これをもう少し見直しをさせていただいて、学校給食をつくらせないということはありません。

ただ、全体的な見直しをさせていただいて、今度、力を入れていくのは、やはり学校の施設整備のほうが力を入れなきゃならないと我々も認識はしているわけですが、そういう方向性で進めてやっていきたいと思っていますので、やはり学校の施設の問題、全体の施設の問題も、やはり整備について検討をさせていただきたいということでございます。

来年6月にはまた新しい、執行部は変わるわけですが、その中で十分検討させていただく。もちろん給食センターの建設が、皆さん方に、こういう遅れているということも、私も大変申し訳なく思っています。いろいろな言い訳をしてもできませんので、そういうことで、皆さん方に御迷惑をおかけしていることは大変申し訳なく思っていますので、こういう方向性で、もう少し時間をいただければと思っていますので、よろしくお願い申し上げます。

議 長（淡田 邦夫 君）
7番。

7 番（永安 文男 君）

町長の意気込みといいますか、考え方は分かりましたので、やはり町民に安心感を与えるというようなことを表に出して、やはりいろんな計画に対応をしていただきたいというふうにお願いをいたしまして、私の質問を終わります。

議 長（淡田 邦夫 君）

以上で、7番、永安文男議員の一般質問を終わります。
20分まで暫時休憩といたします。

(15時11分 休憩)

(15時20分 再開)

— 日程第8 発議第2号 決算審査特別委員会の設置について —

議長（淡田 邦夫 君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

日程第8、発議第2号 決算審査特別委員会の設置についてを議題とします。

事務局長に朗読させます。

議会事務局長。

議会事務局長（荒木 洋介 君）

（発議第2号 朗読）

議長（淡田 邦夫 君）

これから質疑を行います。

（「なし。」の声あり）

質疑もないようです。質疑を終わります。

これから討論を行います。

（「なし。」の声あり）

討論もないようです。討論を終わります。

これから採決を行います。

お諮りします。発議第2号 決算審査特別委員会の設置については、原案のとおり可決することに異議ありませんか。

（「異議なし。」の声あり）

異議なしと認めます。したがって、本案は、原案のとおり可決することに決定いたしました。

よって、決算審査特別委員会を設置します。委員は9名です。

しばらく休憩いたします。

(15時22分 休憩)

(15時23分 再開)

議長（淡田 邦夫 君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

ただいま設置されました決算審査特別委員会の委員の選任については、佐々町議会委員会条例第7条第4項の規定により、お手元に配付しました名簿のとおり、指名することに異議ありませんか。

（「異議なし。」の声あり）

異議なしと認めます。したがって、決算審査特別委員会の委員は、お手元にお配りいたしました名簿のとおり、選任することに決定いたしました。

以上で、日程第8、発議第2号 決算審査特別委員会の設置についてを終わります。
暫時休憩といたします。

（15時24分 休憩）

（15時57分 再開）

議 長（淡田 邦夫 君）

休憩前に引き続き会議を開きます。

休憩中に、先ほど設置が決定いたしました、決算審査特別委員会を開催し、お手元に配付しておりますように、委員長と副委員長が決定しましたので、御報告いたします。

委員長として川副議員、副委員長として横田議員でございます。

以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会といたします。

お疲れ様でした。またあしたもどうぞよろしくお願いいたします。

（15時57分 散会）